

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第57期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 澄也

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 山上博資

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 山上博資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	247,506	267,707	273,099	317,335	293,490
経常利益	(百万円)	25,792	31,785	33,607	31,479	25,352
当期純利益	(百万円)	14,104	14,442	14,805	16,675	11,324
純資産額	(百万円)	196,022	220,700	261,205	266,003	226,965
総資産額	(百万円)	293,921	328,618	354,539	384,568	361,901
1株当たり純資産額	(円)	1,123.03	1,264.65	1,356.68	1,376.41	1,195.60
1株当たり当期純利益	(円)	79.67	81.67	84.93	95.93	65.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.7	67.2	66.6	61.7	56.8
自己資本利益率	(%)	7.4	6.9	6.5	7.0	5.1
株価収益率	(倍)	25.9	34.6	35.4	32.2	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,348	26,919	25,724	25,177	37,559
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,418	19,142	24,939	34,408	25,029
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,867	6,959	2,073	14,486	3,208
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	66,145	71,299	70,999	74,894	62,665
従業員数	(人)	13,982	14,584	15,429	15,822	17,361

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成19年3月期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。

5 平成20年3月期から、国内の連結子会社37社の決算期を、12月31日から3月31日に変更しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	156,525	162,423	161,656	167,390	170,893
経常利益 (百万円)	13,306	14,636	14,736	12,739	9,962
当期純利益 または当期純損失 (百万円)	8,643	7,401	8,250	8,166	1,434
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額 (百万円)	152,050	160,599	165,166	159,558	152,716
総資産額 (百万円)	209,434	221,897	230,990	243,179	256,340
1株当たり純資産額 (円)	871.03	920.10	947.34	924.38	884.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 (7.50)	16.00 (7.50)	18.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 または当期純損失 (円)	48.53	41.43	47.32	46.92	8.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	72.4	71.5	65.6	59.6
自己資本利益率 (%)	5.8	4.7	5.1	5.0	0.9
株価収益率 (倍)	42.6	68.2	63.6	65.9	
配当性向 (%)	36.1	38.6	38.0	42.6	
従業員数 (人)	2,428	2,472	2,463	2,413	2,442

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期から第56期は潜在株式が存在しないため、第57期は潜在株式が存在しないため及び当期純損失が発生しているため、記載していません。

4 第53期の1株当たり配当額17円50銭は、記念配当1円50銭と特別配当1円を含んでいます。

5 第54期の1株当たり配当額16円は、特別配当1円を含んでいます。

6 第55期の1株当たり配当額18円は、特別配当3円を含んでいます。

7 第56期の1株当たり配当額20円は、特別配当5円を含んでいます。

8 第55期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しています。

2 【沿革】

ヤクルトの事業は、昭和10年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、昭和30年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

<実質上の存続会社について>

当社(昭和24年1月29日設立)は、昭和47年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、昭和30年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載していません。

昭和30年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。

同 30年4月 研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。

同 31年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。

同 36年12月 東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。

同 39年3月 ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(平成15年7月に同社株式の15%、平成17年1月に5%、平成18年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%、現持分法適用会社)が営業を開始。

同 42年3月 国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。

同 44年1月 株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。

同 44年1月 日本クロレラ株式会社(現連結子会社)の株式を取得し、クロレラの製造を開始。

同 44年4月 北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。(後に新設・統廃合を行い、現在は北海道、東北、関東、東京、中部神奈川、東海、近畿、中四国、九州の9支店)

同 45年2月 各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。

同 46年2月 化粧品の本格販売を開始。

同 47年2月 東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。

同 47年9月 東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。

同 50年1月 医薬品の本格販売を開始。

同 53年8月 シンガポールヤクルト株式会社(平成15年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 55年1月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。

同 56年7月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。

同 59年12月 ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。

同 61年2月 東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。

同 62年7月 富士裾野医薬品工場を設置。

平成2年2月 インドネシアヤクルト株式会社(平成13年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 4年6月 オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 8年3月 欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 16年3月 グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。

同 17年4月 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。

同 17年4月 ベルギーに研究拠点を設置。

同 17年4月 中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。

同 17年10月 グループダノンとの初の合併会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。

同 18年6月 グループダノン(現ダノン)との合併により、ベトナムヤクルト株式会社を設立。

同 21年4月 関東支店、東京支店および中部神奈川支店の3支店を、東日本支店および首都圏支店に統合・再編し、8支店体制に変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社83社、関連会社16社およびその他の関係会社1社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

〔飲料および食品製造販売事業〕

乳製品： 当社が製造し、全国に所在する129社のヤクルト販売会社(株)ヤクルト東海の子会社5社を含む。このうち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他26社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他5社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。また、連結子会社である東京ヤクルト興産(株)から工場の土地・建物を借り受けています。

(注)千葉中央ヤクルト販売(株)は本年4月に房総ヤクルト販売(株)と合併し、社名を千葉県ヤクルト販売(株)と変更しています。

ジュース・清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、全国に所在する129社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品： 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を經由して全国に所在する129社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業： 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業： 海外においては、メキシコヤクルト(株)他25社(連結子会社)のほか、非連結子会社4社および関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

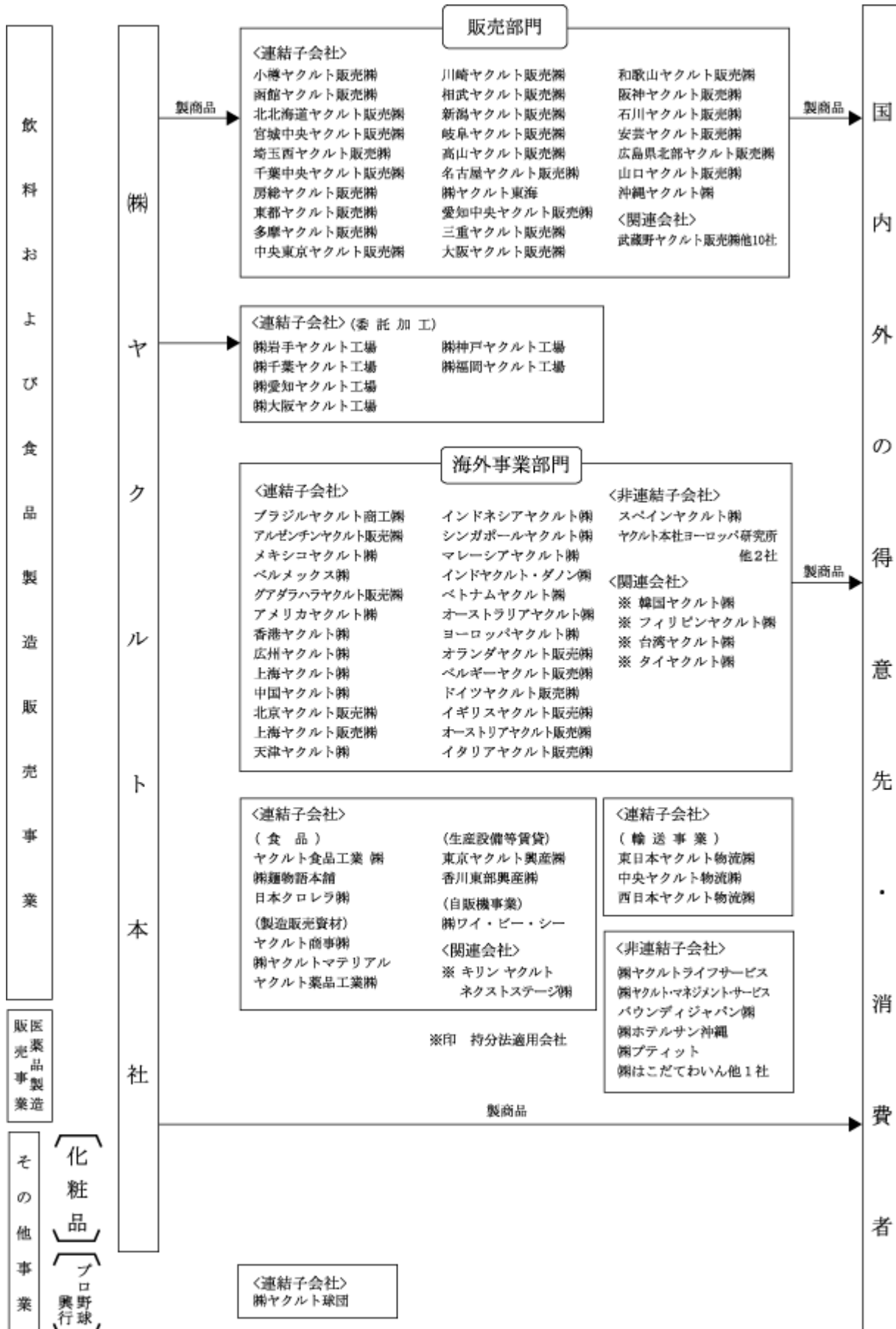
〔その他事業〕

化粧品： 当社が製造し、全国に所在する129社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

事業の系統図



(注) 当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
千葉中央ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市	200	飲料および食品 その他	100.0	当社の「飲料および食品」、「その他」を販売しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等.....無
株式会社 神戸ヤクルト工場	兵庫県神戸市西区	250	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部を委託しています。 役員の兼任等.....有
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30	飲料および食品	68.5 (11.9)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販売しています。 役員の兼任等.....有
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都港区	50	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ヤクルト食品工業株式会社	佐賀県神埼市	90	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
中央ヤクルト物流株式会社	東京都八王子市	40	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送しています。 役員の兼任等.....有
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495	その他	80.0	役員の兼任等.....有
メキシコヤクルト株式会社	メキシコ メキシコシティ	64,000 メキシコ・ ヌエボ・ ペソ	飲料および食品	61.2	メキシコにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ヨーロッパヤクルト株式会社	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理を行っています。 役員の兼任等.....有
広州ヤクルト株式会社	中国広東省	224,000 千元	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
中国ヤクルト株式会社	中国上海市	369,218 千元	飲料および食品	100.0	中国でのヤクルト事業の統括管理を行っています。 役員の兼任等.....有
上海ヤクルト株式会社	中国上海市	268,134 千元	飲料および食品	100.0 (69.9)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ベトナムヤクルト株式会社	ベトナム ホーチミン市	414,689 百万 ベトナム ドン	飲料および食品	80.0	ベトナムにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
その他59社					

(2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
その他4社					

(3) その他の関係会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
ダノン	フランス パリ	134百万ユーロ	飲料および食品	20.6 (20.6)	同社と当社は、戦略提携契約を締結しています。役員の兼任等……有 (平成21年3月末株主名簿上の名義は、同社の子会社「エムエルビーエフエス ノミネー・ダノン アジアホールディングス プライベートリミテッド」となっています。)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合です。
 3 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。
 4 特定子会社に該当します。
 5 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業	16,190
医薬品製造販売事業	469
その他事業	380
全社	322
合計	17,361

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,442	40.3	17.1	7,495,958

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3 上記従業員数には、出向者・嘱託は含まれていません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。
 なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰に加えて、米国に端を発した世界的な金融危機による株価の下落や円高の進行などの影響により、企業収益が大幅に減少するとともに、雇用不安や個人所得の低下によって消費も低迷するなど、急速な景気悪化が続く厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は293,490百万円（前期比7.5%減）となりました。利益面においては、経常利益は25,352百万円（前期比19.5%減）、当期純利益は11,324百万円（前期比32.1%減）となりました。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、昨年9月に乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」のシリーズ品として甘さやカロリーを抑えた乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400LT」を発売し、この2品を合わせたヤクルト400類について、飲用体感促進型の販売活動による固定客づくりに取り組んだことにより、ヤクルト400類の販売実績は、前期を大きく上回りました。

また、新価値訴求型の乳製品乳酸菌飲料「BF-1 / ビーエフワン」も、販売地域の拡大および商品特性を活かした飲用体感促進型の販売活動の展開により、前期を大きく上回る実績を示しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」が、店舗へのフィールドセールスの強化、プロモーションスタッフによる「乳酸菌 シロタ株」の店頭での価値訴求の徹底などにより、前期を上回る実績となりました。また、昨年6月には乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトSHEs（シーズ）」を発売し、ヤクルトブランドの強化を図りました。さらに、10月には、のむヨーグルト「ジョア」について、新アイテムの追加および既存アイテムのリニューアルを行うとともにテレビCMを実施するなど、新たなお客さまづくりに取り組みました。

しかしながら、他の乳製品は厳しい営業展開を余儀なくされ、乳製品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に特定保健用食品「調製豆乳 国産大豆使用」を、10月に乳性飲料「ミルージュ」のシリーズ品としてカルシウムを強化した「ミルージュCa（カルシウム）プラス」をそれぞれ発売するなど、健康機能性食品のラインアップの充実を図りました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの清涼飲料市場の需要冷え込みもあって売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成21年3月の一日当たり平均販売本数は約1,753万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、本年1月にマレーシアにおいて、「ヤクルトAceライト」の販売を開始しました。

中国においては、青島、済南、寧波および海南省など、中国華東地区を中心に順次、販売地域を拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に製造会社（天津ヤクルト株式会社）を設立し、平成23年の生産開始に向け、準備を進めています。

米州地域では、昨年10月に中米のベリーズで「ヤクルト」の販売を、メキシコで「ヤクルト40LT」（日本における「ヤクルト400LT」）の販売をそれぞれ開始しました。また、本年2月には米国において、テキサス州で「ヤクルト」の販売を開始し、ヤクルトブランドの一層の浸透を図りました。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は244,191百万円（前期比9.9%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、本年1月にがん化学療法剤「エルプラット」の「注射用50mg」を発売するなど、「エルプラット」の適正使用をさらに重視した販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト」、制吐剤「シンセロン」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」など、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎ、売り上げ増大を図りました。

なお、「エルプラット」については、昨年8月に結腸がんにおける術後補助化学療法に関する効能追加申請および調製が容易な水溶液製剤の剤型追加申請を行うなど、さらなる販路拡大の準備を進めています。

一方、今後の新薬パイプラインの確保に向け、昨年12月に米国のセルシオン社との間で、がん化学療法剤「サーモドックス」の日本における独占的ライセンス契約を締結しました。

海外においては、米国で「カンプト（海外における商品名はカンプトサー）」の後発品発売によって、市場シェアが減少していることから、カンプト原薬の供給価格について、市場実態への柔軟な対応によって価格競争力を強化し、市場シェアの維持回復に努めました。

一方、欧州の主要国においては、「カンプト」の販売に関する優先権が存続していることから、売り上げは好調に推移しました。

さらに、欧州の一部の国については、プラスチック・バイアル製品への切り替えにより、後発品との差別化を図りました。

これらの結果、国内、海外ともに前期を上回る実績となり、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は35,235百万円（前期比13.7%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、基礎化粧品に重点を置いたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。特に「パラビオ」進化型シリーズにおいては、アンチエイジング世代のお客さまへトータルスキンケアをお勧めし、素肌の若返りを提案しました。

商品別では、主力商品である「リベシィ」が「予防美容」を体現する新たなシリーズとして生まれ変わり、昨年10月以降、ベーシックケア4品、スペシャルケア4品およびフレッシュ3品を順次発売するなど、ラインアップの充実を図りました。

しかしながら、基礎化粧品以外の商品群では、厳しい営業展開を余儀なくされたことから、化粧品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、プロ野球興行については、各種キャンペーンや地域密着イベントの実施、積極的なファンサービスや情報発信などを行いましたが、主催試合における入場者数の伸び悩みに加え、広告収入や放送料収入の減少などの影響もあり、厳しい営業展開となりました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,063百万円（前期比7.5%減）となりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を展開しました。

商品別では、「ヤクルト400」および昨年9月に「ヤクルト400」のシリーズ品として発売した「ヤクルト400LT」の2品を合わせたヤクルト400類の販売実績が、前期を大きく上回りました。また、新価値訴求型の乳製品乳酸菌飲料「BF - 1 / ビーエフワン」や、昨年10月にアイテム追加およびリニューアルを行った「ジョア」の販売実績も好調に推移しました。さらに、「ヤクルト」については、店頭チャンネルにおいて「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求の徹底を図りました。しかしながら、他の乳製品は厳しい営業展開を余儀なくされ、乳製品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に特定保健用食品「調製豆乳 国産大豆使用」を、10月に乳性飲料「ミルージュ」のシリーズ品として「ミルージュCa(カルシウム)プラス」をそれぞれ発売するなど、健康機能性食品のラインアップの充実を図りました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの清涼飲料市場の需要冷え込みもあって売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

医薬品については、本年1月にがん化学療法剤「エルプラット」の「注射用50mg」を発売するなど、「エルプラット」の適正使用をさらに重視した販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト」、制吐剤「シンセロン」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」など、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎ、売り上げ増大を図りました。これにより、医薬品全体としては、前期を上回る実績となりました。

この結果、日本国内の連結売上高は217,948百万円（前期比9.5%減）となりました。

・米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチン、アメリカなどでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

ブラジル、メキシコおよびアメリカにおいては順調に販売本数が伸びたことにより、米州地域全体として現地通貨ベースの売上高は、前期を上回りました。しかしながら、円換算ベースの売上高については、昨今の為替相場の変動による影響により、米州地域全体では前期を下回りました。

なお、メキシコでは、昨年10月に「ヤクルト40LT」（日本における「ヤクルト400LT」）の販売を開始し、ヤクルトブランドの一層の浸透を図っています。

この結果、米州地域の連結売上高は42,385百万円（前期比0.1%減）となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インド、中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、その他の地区に販売エリアを拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に製造会社（天津ヤクルト株式会社）を設立し、広州、上海に続き、中国で3番目となる工場の建設準備を進めています。

この結果、アジア・オセアニア地域の連結売上高は20,232百万円（前期比9.1%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリア、イタリアなどで販売しています。

新規進出国では販売実績は順調に推移していますが、既存進出国を中心としたプロバイオティクス市場の成長により、ヨーロッパ地域全体で他社との競争が激化しています。

この結果、ヨーロッパ地域の連結売上高は12,923百万円（前期比16.8%減）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ12,229百万円減少し、62,665百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,559百万円（前期比12,382百万円の収入増）となりました。この収入増の主な要因は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、減価償却費が増加、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,029百万円（前期比9,378百万円の支出減）となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,208百万円（前期比17,694百万円の支出増）となりました。この支出の主な内容は、リース債務の返済、配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業	141,412	0.2
医薬品製造販売事業	31,810	2.1
その他事業	6,604	5.0
合計	179,827	0.4

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業	244,191	9.9
医薬品製造販売事業	35,235	13.7
その他事業	14,063	7.5
合計	293,490	7.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしては、世界的な景気後退が続いていくと予想される中で、国内においては企業業績の低迷や個人消費の伸び悩みなどが懸念され、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」の下、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、海外において製造および販売活動を行っています。各事業所の堅調さを受けて年々、当社グループの業績における海外の比重は高くなっています。

しかしながら、連結財務諸表の作成において為替変動の影響を受ける場合があること、また、海外の関連地域には政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、様々な手段を講じてはいても、これらのリスクを完全に回避できない場合があります。さらに、社会的背景の異なる海外においては、予期しない法律または諸規制の設定・改廃などにより事業活動に問題が生じる恐れがあります。これらの場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっているなか、安心、安全な商品を提供していくことが強く求められています。当社グループの取扱商品は、食品衛生法、薬事法をはじめとする法的諸規制の適用を受け、より一層の安全性、品質管理が求められていると認識しています。当社グループにおいても、安全な商品提供を第一と考え、品質管理体制の強化を図っています。

しかし、商品に関し不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

このため、商品の安全性、品質の向上について万全を期して対応していきます。

(3) 原材料価格が抱えるリスク

当社グループの主要商品は、乳製品乳酸菌飲料であります。その原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況などにより高騰した場合、また、原油価格がさらに高騰したり高止まりが続く場合には、容器等包装資材を含めた製造経費、さらには運送費へも影響を与えます。このような原価高の影響を、コスト削減努力で吸収できず、また市場の状況により販売価格の改定もできない場合には、当社グループの財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、自然災害などさまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避に努める所存です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品などの研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決と、社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は9,248百万円で、事業の種類別セグメントにかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学などの多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品などへの利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

「ヤクルト400」の飲用試験（パイロット試験）の結果、「L.カゼイ・シロタ株」の飲用により、潰瘍性大腸炎患者の症状が改善する可能性を示しました。さらに、慢性腸炎モデル動物の下痢、血便、体重減少などの症状の悪化が抑えられ、その作用機作のひとつとして「L.カゼイ・シロタ株」の抗炎症作用があげられます。これらにより、今後、「L.カゼイ・シロタ株」の炎症性腸疾患に対する効果が期待されます。

「L.カゼイ・シロタ株」のNK細胞活性を高める働きは、「L.カゼイ・シロタ株」特有の強固な細胞壁構造がマクロファージを効果的に刺激し、免疫活性を高める働きのあるIL-12（インターロイキン-12）産生を強く誘導するためであることを明らかにしました。

当社が開発した腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN: Yakult Intestinal Flora Scan」を用い、培養によらない分子生物学的手法により、乳児の腸内フローラの解析を行いました。その結果、乳児のビフィズス菌フローラの形成過程が明らかになるとともに、分娩様式（通常分娩/帝王切開）、栄養（母乳育児/混合育児）、母親の薬の服用などが腸内フローラ形成過程に影響することを見い出しました。今後、「YIF-SCAN」を応用した腸内フローラ基礎データの収集により、腸内フローラと健康との関わりについて、新たな知見の蓄積が期待されます。

「YIF-SCAN」を用いた培養によらない分子生物学的手法により、正確なフローラ解析が可能になった結果、ヒト腸管内には未だ分離されていない数多くの細菌が生棲していることが明らかとなりました。そこで、これら未知腸内細菌の分離を試みた結果、腸管に悪い影響を与えられているコハク酸を資化する新菌種を健常人の糞便から発見し、「*Dialister succinatiphilus* sp. nov.」と命名しました。さらに、新菌種として、「*Sutterella parvirubra* sp. nov.」「*Megamonas funiformis* sp. nov.」「*Barnesiella intestinhominis* sp. nov.」の3種を発見しました。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,396百万円です。

(2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「L・カゼイ・シロタ株」や「B・プレーベ・ヤクルト株」などを利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

また、より一層お客さまのニーズに応えるため、プロバイオティクスを使用した乳製品のラインアップおよび清涼飲料水のラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

乳製品

ア．主に30～40代女性のための乳製品乳酸菌飲料として、「カルシウム」「鉄」「コラーゲン」など女性に魅力的な成分と甘さ控えめですっきりした風味を兼ね備えた商品「ヤクルト SHEs（シーズ）」を昨年6月に導入しました。

イ．当社の基幹商品である「ヤクルト400」のシリーズ品として、甘さやカロリーを抑えた特定保健用食品「ヤクルト400LT」を昨年9月に導入しました。

ウ．「ジョア」の商品ラインアップに、新たに「白ぶどう」を加えるとともに、「プレーン」「ストロベリー」「ブルーベリー」をリニューアルし、昨年10月に導入しました。さらに今回のリニューアルにあわせ、蓋の素材をアルミからポリスチレンに変更し、容器の分別廃棄の必要性をなくすとともに、目の不自由な人でもわかりやすく窪みをつけ、ストローを突き刺し易く加工したストロー孔を付けました。

ジュース・清涼飲料

ア．紫いも（アヤマラサキ）の搾汁に多く含まれるアントシアニンの多様な機能性に注目し、一部地域限定で販売していた紫いも搾汁100%飲料「アヤマラサキ」を昨年4月に全国導入しました。

イ．原料の一部であるうめ果汁を、国産のブランド梅として知名度が高い「紀州南高梅」100%の果汁に変更し、本物感、高品質・高級感を更に向上させると共に、パッケージデザインを変更した「黒酢ドリンク」を昨年6月に導入しました。

ウ．紫いも（アヤマラサキ）の搾汁のみを原料として醸造した紫いも酢を使用し、ピネガードリンク特有の風味が苦手な人でも果実飲料感覚でおいしく飲める「紫の美味しいお酢」を昨年6月に導入しました。

エ．「レモリア」は、レモンのフレッシュ感と摘みたてのさわやかなハーブ感を高めるとともに、甘味を減らすことで後口をすっきりさせ、爽快感を高めた風味にリニューアルし、新たに、ほのかな微炭酸により、さっぱりとした後口が感じられる「レモリア 微炭酸」を昨年6月に導入しました。

オ．運動後や日常生活での疲労回復にサポート効果が期待できるオルニチン、アルギニン、BCAAを配合したグレープフルーツ風味の低GIスポーツ飲料「THORPEDO Refresh&Clear(ソーピード リフレッシュ&クリア)」を昨年6月に導入しました。

カ．りんご本来のおいしさを引き立たせるため、純水を使用し、生果のような澄んだ甘い香り立ちとすっきりした後口が特長のりんご果汁入り清涼飲料「さっぱりりんご」を昨年6月に導入しました。

キ．国産大豆を100%使用し、コレステロールが気になる方の食生活改善に役立つ特定保健用食品「調製豆乳 国産大豆使用」を昨年6月に導入しました。

ク．従来から配合していたビタミンDに加え、新たにカルシウムを強化（『栄養機能食品（カルシウム・ビタミンD）』）し、液色も「ヤクルト」に近づけたシリーズ品「ミルージュ Ca（カルシウム）プラス」を昨年10月に導入しました。

ケ．当社保有特許を利用した独自の製法によって、脳の働きに重要な役割を果たしているとされる「ホスファチジルセリン」を含有する食品用機能性素材「ヤクルトPS - 20 L」を太陽化学株式会社と共同で開発し、株式会社ヤクルトマテリアル、ヤクルト薬品工業株式会社および日本クロレラ株式会社の3社を通じて、昨年10月に全国の食品メーカーに原料素材として導入しました。

その他海外事業支援

ア．メキシコヤクルト株式会社が昨年10月に導入した低カロリーで甘さを抑えた「ヤクルト40LT」の技術支援を行いました。

イ．台湾ヤクルト株式会社が本年3月に導入したドリンクヨーグルト「のむヨーグルト マンゴー」の技術支援を行いました。

当分野の研究開発費は3,122百万円です。

(3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん」の効能・効果で平成17年4月から販売を開始したプラチナ系がん化学療法剤「エルプラット」（一般名：オキサリプラチン）については、結腸がんの術後補助化学療法の効能追加申請を行うとともに、水溶液製剤の剤型追加申請を行いました。また、経口フッ化プリミジン系薬剤カペシタピンとの併用療法（XELOX療法）に関する用法・用量の追加も申請中です。さらに、他剤との併用による膵臓がんにおける効能追加のための比較臨床試験を開始し、あわせて胃がんなど、他のがん腫への適応拡大についても準備を行っています。

「カンプト」（一般名：イリノテカン塩酸塩水和物）については、他の抗がん剤との併用による膵臓がんへの効能追加のための臨床試験を開始しました。

これら「エルプラット」および「カンプト」に関しては、外部研究機関との共同研究による本剤の効果や副作用に関連するバイオマーカー検索を含めた新たな製造販売後臨床試験を開始しました。一方、個別化（テーラーメイド）治療のための「カンプト」投与による副作用と遺伝子との関連を検討する製造販売後臨床試験は目標症例数に達しましたので終了しました。

「イリノテカン封入りポソーム製剤（IHL-305）」については、米国での第 相臨床試験を引き続き実施しており、また、GPC Biotech社から導入したプラチナ系抗がん剤「サトラプラチン（YHI-601）」については、日本での第 相臨床試験を開始しました。さらに、肝がんの治療薬として新たに「サーモドックス（YHI-801）」をCelsion社から導入しました。

基礎研究分野では、抗がん剤およびその周辺領域でのシーズを確保するための研究を引き続き実施しています。

当分野の研究開発費は4,241百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、「より高い機能・効果が期待できる化粧品」を求め、お客さまの声に応えることを目指しています。具体的には、当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い商品」の開発を志向しています。

当連結会計年度は、基礎化粧品については、「リベシィ」シリーズを新たに「生まれ変わるリベシィ」シリーズとして、ベーシックケア4品、スペシャルケア4品、フレッシュケア3品の計11品を導入しました。

仕上化粧品については、「グランティア」シリーズに「ニュアンスパウダー4」を導入しました。また、「モイストアップルージュ」および「アイカラー」の追加色を導入し、ラインアップの充実を図りました。

トイレタリー商品を中心とした「ポッシュママ」シリーズにおいては、「ソープ」「ボディミルク」「ボディシャンプー」および「薬用リップスティック」に保湿成分「オキナワモズクエキス」を配合し、リニューアルを行いました。

当分野の研究開発費は487百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は56.8%と前連結会計年度の61.7%から4.9ポイント下降しました。

少数株主持分を含めた純資産額は、前期比14.7%、390億円の減少にとどまりました。主な要因は利益剰余金が増加したものの、円高の影響から「為替換算調整勘定」が減少したこと、日本の株式市場の低迷から「その他有価証券評価差額金」が減少したこと、および所有権移転外ファイナンスリース取引について当連結会計年度から、通常の見込に係る方法に準じた会計処理により「リース資産」「リース債務」として計上したことによるためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は5.1%と前連結会計年度の7.0%から1.9ポイント下落し、総資産経常利益率（ROA）は6.8%と前連結会計年度の8.5%から1.7ポイント減少しましたが、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

一方、有利子負債は「短期借入金」が73億円増加し、「リース債務」が154億円新たに計上されました。短期借入金の増加は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結し、借入を実行したことによります。有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は15.7%と前連結会計年度の8.9%から6.8ポイント上昇しています。また、有利子負債対自己資本比率は27.6%と前連結会計年度の14.4%から13.3ポイント上昇しています。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度から238億円減少（前期比7.5%減）の2,934億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門では、269億円の減収（前期比9.9%減）、医薬品製造販売事業部門では42億円の増収（前期比13.7%増）、その他事業部門では7億円の減収（前期比7.5%減）となりました。事業部門別の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門が83.2%（前連結会計年度は85.4%）、医薬品製造販売事業部門が12.0%（同9.8%）、その他事業部門が4.8%（同4.8%）となっています。飲料および食品製造販売事業部門が減収となった主な要因は、前連結会計年度において、国内連結子会社千葉中央ヤクルト販売他36社の決算日を12月31日から3月31日へ変更した影響で売上高が246億円増加したことによるものです。また、医薬品製造販売事業部門が増収となった主な要因は、がん化学療法剤「エルプラット」が引き続き好調に推移したことによるものです。一方、海外売上高は前連結会計年度から2.2%増の832億円となり、海外売上高比率は28.4%と前連結会計年度の25.7%から2.7ポイント増加しました。

なお、各事業部門の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しています。

売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益（費用）

売上原価は1,386億円となり、前連結会計年度から6.4%減少しています。主な要因は前連結会計年度において、国内連結子会社千葉中央ヤクルト販売他36社の決算日を12月31日から3月31日へ変更したことによるものです。売上総利益は1,548億円となり、前連結会計年度に比べ8.5%減となりました。売上高総利益率は52.8%と前連結会計年度の53.3%から0.5ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は1,381億円と前連結会計年度から85億円減少しました。主な要因は、国内連結子会社の増加および中国での事業拡大などに伴う在外子会社での積極的な販売・宣伝活動実施による増加の一方、前連結会計年度において、国内連結子会社千葉中央ヤクルト販売他36社の決算日を12月31日から3月31日へ変更したことによる影響があったことによるものです。

この結果、営業利益は167億円と前連結会計年度から57億円の減益（前期比25.6%減）となりました。事業部門別の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門が57.5%（前連結会計年度は67.1%）、医薬品製造販売事業部門が40.7%（同32.1%）、その他事業部門が1.8%（同0.8%）となっており、医薬品製造販売事業部門への収益依存度が増加しました。

営業外収益は102億円と前連結会計年度から14億円減少しました。

営業外費用は16億円と前連結会計年度から11億円減少しました。

特別利益は6億円と前連結会計年度から37億円減少しました。

特別損失は128億円と前連結会計年度から110億円増加しました。主な要因は日本の株式市場の低迷から「投資有価証券評価損」を79億円、国内乳製品工場の第2期計画の設備投資に伴い今後発生することが見込まれる損失「工場再編損失引当金繰入額」を29億円計上したことによるものです。

税金費用の税金等調整前当期純利益に対する負担割合はマイナス20.1%となりました。これは法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、過年度に計上した外国子会社の留保金に係る繰延税金負債を取崩し税金費用が減少していることによるものです。

この結果、当期純利益は113億円と前連結会計年度から53億円の減益（前期比32.1%減）となりました。売上高当期純利益率は3.9%と前連結会計年度5.3%から1.4ポイント減少しました。

為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では89億円の減収、営業利益では14億円の減益と試算されます。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における期中平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、競争の激化に対処し製品の原価低減と品質向上を図るため、飲料および食品製造販売事業の生産設備の更新を中心に総額27,967百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりです。

(1) 飲料および食品製造販売事業

提出会社においては、主として国内乳製品工場の再編計画に伴う福島工場の生産設備の新設、および中央研究所の研究開発棟の新設のための投資を総額14,855百万円実施しました。

国内子会社においては、(株)愛知ヤクルト工場および(株)福岡ヤクルト工場の生産設備の増設を中心とする投資を総額2,782百万円実施しました。

在外子会社においては、ベルメックス(株)、広州ヤクルト(株)等の乳製品生産設備増設のための投資を総額6,479百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(2) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、提出会社において原価低減と品質向上を図るための投資を総額682百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(3) その他事業

その他事業については、提出会社の化粧品生産設備の更新等を中心とする投資を総額257百万円実施しました。

(4) 全社

提出会社において、土地の取得等を中心とする投資を総額2,908百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
富士裾野工場 富士裾野医薬品工場 (静岡県裾野市)	飲料および食品 医薬品	生産設備	2,778	3,925	2,695 (186)	533	141	10,074	279
湘南化粧品工場 (神奈川県藤沢市) 1	その他	生産設備	501 <4>	144	135 (4) [0]	6	74	863	49
福島工場 (福島県福島市) 他6工場	飲料および食品	生産設備	6,694 <7>	7,858	4,191 (144) <5>	494	402	19,642	502
富士物流センター (静岡県富士市) 他1物流センター	飲料および食品 その他	物流設備	1,071	134	4,302 (29)	9	4	5,521	-
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 医薬品 その他	研究開発 設備	4,837	124	314 (19)	210	556	6,044	226
本店 (東京都港区)	飲料および食品 医薬品 その他 全社	その他 設備	3,128 <46>	42	7,276 (67) <12>	8,399	443	19,290	653

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他瓶詰会社5社	飲料および食品	生産設備	4,335	1,703	1,563 (80)	4,576	313	12,492	519
小樽ヤクルト販売(株) (北海道小樽市) 他販売会社26社 2	飲料および食品 その他	営業施設	5,951 <75>	175	8,184 (237) [27] <271>	417	437	15,165	4,556

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
ブラジルヤクルト 商工(株) (ブラジルサンパウ ロ)	飲料および食品	生産設備 営業施設	1,501	1,054	267 (7,502)	-	153	2,977	2,576
ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダアルメア)	飲料および食品	生産設備	1,432	1,841	94 (16)	-	15	3,383	130

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。
- 2 1 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は18百万円で、賃借している土地の面積については [] で外書しています。
- 3 2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は1,173百万円で、賃借している土地の面積については [] で外書しています。
- 4 上記中< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。
- 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
- 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他8支店 (注)1	飲料および食品	自動販売機	5年	3,047百万円
本店 (東京都港区) 他全事業所 (注)2	飲料および食品 医薬品 その他 全社	パーソナル コンピュータ	4年～5年	229百万円

(注) 1 提出会社の自動販売機については、ヤクルト販売会社への転貸リースに伴う提出会社負担額を記載しています。

2 リース契約

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
㈱岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他瓶詰会社5社(注)	飲料および食品	乳製品製造設備	主に6年	1,206百万円
小樽ヤクルト販売㈱ (北海道小樽市) 他販売会社26社(注)	飲料および食品 その他	車輛運搬具等	主に5年	207百万円

(注) リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	中央研究所 (東京都国 立市)	飲料および 食品 医薬品 その 他	研究開発棟 の新設	9,194	8,977	自己資金	平成18年 3月	平成22年 3月	生産能力 に重要な 影響はあ りません
提出 会社	福島工場 (福島県福 島市)	飲料および 食品	新棟建設	7,329	1,872	自己資金	平成20年 10月	平成23年 10月	生産能力 に重要な 影響はあ りません
提出 会社	新工場 (兵庫県三 木市)	飲料および 食品	新工場建設	13,300	-	自己資金	平成22年 10月	平成24年 8月	1日あた り生産能 力423万本
提出 会社	佐賀工場 (佐賀県神 埼市)	飲料および 食品	新棟建設	3,600	-	自己資金	平成23年 10月	平成25年 3月	1日あた り生産能 力162万本

(注) 国内乳製品工場(飲料および食品製造販売事業部門)における高品質の追求および生産効率の向上と生産コスト削減を目的として平成21年度から平成25年度を第2期計画とした総額17,100百万円の設備投資に着手します。

(2) 重要な設備の除却等

国内乳製品工場における第2期計画の設備投資に伴い、飲料および食品製造販売事業部門において提出会社の静岡工場、京都工場、福山工場および熊本工場の各工場で設備・売却が発生する予定です。なお、この設備計画に基づき、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる額を工場再編損失引当金として計上しており、当連結会計年度末における残高は、3,122百万円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月13日		175,910,218		31,117	(注) 10	40,659

(注) ジャパンバンデランテス(株)を吸収合併(旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併)したことにより増加したものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		93	36	481	259	14	27,263	28,146	
所有株式数(単元)		338,123	2,997	509,154	478,800	102	429,149	1,758,325	77,718
所有株式数の割合(%)		19.23	0.17	28.96	27.23	0.00	24.41	100.00	

(注) 1 単元未満のみ所有の株主数は709人で、合計株主数は28,855人となります。

2 自己株式3,304,391株は「個人その他」に33,043単元、「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しています。

3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス ノミネー・ダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド (常任代理人)メリルリンチ日本証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社バックオフィス部 メリル内)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明2-5-10	11,530	6.55
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	6,492	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	5,289	3.01
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,195	2.38
共進会	東京都港区東新橋1-1-19	3,996	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,920	1.66
麒麟ビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1	2,458	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,186	1.24
計		79,237	45.04

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。

なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

埼玉西ヤクルト販売株式会社	19,200株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	16,100株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	41,000株
群馬ヤクルト販売株式会社	34,300株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	20,300株

3 上記のほか当社所有の自己株式3,304千株(1.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,304,300		
	(相互保有株式) 普通株式 2,000,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,527,500	1,705,275	
単元未満株式	普通株式 77,718		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,705,275	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計9社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		91株
相互保有株式	埼玉西ヤクルト販売株式会社	45株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	86株
	房総ヤクルト販売株式会社	55株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	71株
	群馬ヤクルト販売株式会社	50株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	100株
	川崎ヤクルト販売株式会社	94株
	高山ヤクルト販売株式会社	92株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	35株

3 房総ヤクルト販売株式会社は、平成21年4月1日に千葉中央ヤクルト販売株式会社と合併し、千葉県ヤクルト販売に商号変更しています。また、川崎ヤクルト販売株式会社は、平成21年4月1日に相武ヤクルト販売株式会社と合併し、神奈川東ヤクルト販売株式会社に商号変更しています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	3,304,300	0	3,304,300	1.88
(相互保有株式) 東京ヤクルト興産株式会社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 函館ヤクルト販売株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	200,700	0	200,700	0.11
(相互保有株式) 埼玉西ヤクルト販売株式会社	埼玉県入間市高倉 5丁目11番1号	13,000	19,200	32,200	0.02
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8番4号	16,000	16,100	32,100	0.02
(相互保有株式) 房総ヤクルト販売株式会社	千葉県勝浦市沢倉 645番地2	205,800	0	205,800	0.12
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9番地8	252,800	41,000	293,800	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7番地1	86,800	34,300	121,100	0.07
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3番4号	42,300	20,300	62,600	0.04
(相互保有株式) 川崎ヤクルト販売株式会社	神奈川県川崎市川崎区大 島1丁目6番1号	29,900	0	29,900	0.02
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67番地	91,600	0	91,600	0.05
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1番10号	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	205,000	0	205,000	0.12
(相互保有株式) 広島県北部ヤクルト販売 株式会社	広島県安芸高田市八千代 町佐々井1980番地1	108,400	0	108,400	0.06
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町上藤 城11番地	2,400	0	2,400	0.00
計		5,174,100	130,900	5,305,000	3.02

(注) 1 埼玉西ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、宇都宮ヤクルト販売会社、群馬ヤクルト販売株式会社および武蔵野ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、19,200株、16,100株、41,000株、34,300株および20,300株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 函館ヤクルト販売株式会社は、平成21年4月1日に北海道ヤクルト販売株式会社に商号変更しています。また、房総ヤクルト販売株式会社は、平成21年4月1日に千葉中央ヤクルト販売株式会社と合併し、千葉県ヤクルト販売株式会社に商号変更し、川崎ヤクルト販売株式会社は、平成21年4月1日に相武ヤクルト販売株式会社と合併し、神奈川東ヤクルト販売株式会社に商号変更しています。さらに、広島県北部ヤクルト販売株式会社は、平成21年4月1日に新広島ヤクルト販売株式会社に商号変更しています。

3 東京ヤクルト興産株式会社は、平成21年5月25日に株式会社ヤクルトアセットマネジメントに商号変更していません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,595	14,604
当期間における取得自己株式	75	130

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,304,391		3,304,466	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は平成17年3月期から、株主の皆さまへのより積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当を付加する」という方針に基づき、配当金額を決定してきました。

当期からは、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定することとしています。

平成21年3月期末の配当金については、連結・単体ともに大幅な減益となりましたが、来期業績の回復見込みに鑑み、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝の意も込め、普通配当10円としました。これにより、当期の1株当たり年間配当金は、すでに実施している中間配当金10円と合わせると、1株について年額20円の配当となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めています。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨についても定款で定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	1,726百万円	10.0
平成21年5月13日 取 締役会決議	1,726百万円	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,090	2,950	3,810	3,320	3,500
最低(円)	1,462	1,945	2,370	2,355	1,425

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	3,500	2,665	2,030	1,940	1,799	1,960
最低(円)	2,025	1,657	1,674	1,741	1,469	1,425

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		堀 澄也	昭和10年4月27日生	昭和35年4月 当社入社 同 51年4月 当社開発部長 同 58年4月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 同 2年6月 当社専務取締役 同 5年6月 当社取締役副社長 同 7年6月 当社代表取締役副社長 同 8年6月 当社代表取締役社長(現任) 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会理事 (現任) 同 14年6月 社団法人全国はっ酵乳酸菌飲料 協会理事長(現任) 同 15年3月 (株)ヤクルト球団取締役オーナー (現任)	(注) 3	65,400
専務取締役	医薬品事業本 部長	寺田 清	昭和19年9月1日生	昭和42年4月 丸善石油(株)(現コスモ石油(株))入社 同 57年1月 当社入社 平成10年4月 当社医薬品部長 同 13年6月 当社取締役 同 17年6月 当社常務取締役 同 20年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	2,800
専務取締役	国際事業本 部長	川端 美博	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社国際部長 同 15年6月 当社取締役 同 19年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	5,400
専務取締役	経営サポ一 ト本部長	衣笠 剛	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社広報室長 同 15年6月 当社取締役 同 19年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	4,700
専務取締役	研究開発本 部長、生産本 部長	甲斐 千束	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社開発部長 同 17年6月 当社取締役 同 20年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	3,000
専務取締役	管理本部長	根岸 孝成	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社中央研究所事務部長 同 17年6月 当社取締役 同 20年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	4,600
常務取締役	化粧品事業 本部長	村田 泰文	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年8月 当社法務室長 同 17年6月 当社取締役 同 21年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	3,300
常務取締役	食品事業本 部長	根岸 正広	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社中四国支店長 同 17年6月 当社取締役 同 21年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	5,400
取締役	医薬業務部・ 医薬営業部・ 医薬学部・ 医薬開発部・ 医薬安全性情 報部・富士裾 野医薬品工場 担当	阪本 重善	昭和26年2月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社医薬品部長 同 18年7月 当社医薬品本部付理事 同 19年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	国際部・提携推進室担当	成田 裕	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成15年6月 同 19年4月 同 19年6月	当社入社 当社国際部長 当社国際部参事 当社取締役(現任)	(注)3	2,900
取締役	中央研究所長、広報室(学術)担当	澤田 治司	昭和27年11月18日生	昭和56年4月 平成18年4月 同 19年4月 同 19年6月	当社入社 当社中央研究所基礎研究一部主席 研究員 当社中央研究所応用研究一部主席 研究員 当社取締役(現任)	(注)3	3,000
取締役	経理部・情報システム部担当	阿部 晃範	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 平成15年4月 同 19年4月 同 20年6月	当社入社 当社経理部長 当社人事部付参事ヤクルト企業年金基金常務理事 当社取締役(現任)	(注)3	2,800
取締役	生産管理部・開発部・調達部担当	椎野 健一	昭和25年10月15日生	昭和48年4月 平成17年4月 同 20年4月 同 20年6月 同 21年6月	当社入社 当社開発部長 当社研究開発本部付理事 当社生産本部付理事(兼務) 当社取締役(現任)	(注)3	3,312
取締役	法務室・総務部・人事部担当	田中 良明	昭和27年1月20日生	昭和49年4月 同 51年1月 平成16年4月 同 19年4月 同 21年6月	ヤクルトハウジング㈱入社 当社入社 当社総務部付ヤクルトハウジング㈱出向 当社人事部長 当社人事部付参事ヤクルト健康保険組合常務理事 当社取締役(現任)	(注)3	9,181
取締役	直販営業部・物流統括部担当	菊池 清隆	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 平成16年4月 同 17年6月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 当社東京支店部長 当社中四国支店付参事山口県西部ヤクルト販売㈱(現山口ヤクルト販売㈱)取締役社長 当社直販営業部参事 当社取締役(現任)	(注)3	937
取締役	企画室・広報室・人材開発センター担当	若林 宏	昭和27年4月4日生	昭和52年4月 平成19年4月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 当社総務部長 当社人事部付参事ヤクルト企業年金基金常務理事 当社取締役(現任)	(注)3	1,508
取締役	販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部担当	田中正喜	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 平成18年4月 同 19年4月 同 21年6月	当社入社 当社東京支店部長 当社業務部長 当社取締役(現任)	(注)3	903
取締役	中央研究所担当	石川 文保	昭和27年7月7日生	昭和59年6月 平成19年4月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 当社中央研究所応用研究一部部長 当社中央研究所試験研究部長(兼務) 当社取締役(現任)	(注)3	1,902
取締役		ジャック ヴァンサン	昭和21年4月9日生	昭和45年10月 平成9年3月 同 10年9月 同 19年6月 同 20年1月	グループダノン エス・エー 会計監査役 グループダノン エス・エー 取締役(現任) グループダノン エス・エー 副会長(現任) 当社取締役(現任) グループダノン エス・エー(現ダノン エス・エー)戦略委員会議長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		スヴェン トマレン	昭和31年12月11日生	平成元年 同 6年4月 同 14年11月 同 17年 同 19年6月	パイエスドルフ研究所入所 ロレアル世界研究センター入所 ダノンヴィタポール研究所所長 (現任) グループ ダノン エス・エー(現 ダノン エス・エー)上級副社長研 究開発担当(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		安田 隆二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 平成3年6月 同 8年7月 同 15年6月 同 16年4月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年6月	モルガン ギャランティ トラスト カンパニー ニューヨーク入社 マッキンゼー・アンド・カンパ ニーディレクター A.T.カーニーアジア総代表 ㈱ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長 ㈱大和証券グループ本社社外取締 役(現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授(現任) ㈱ふくおかフィナンシャルグルー プ社外取締役(現任) ソニー㈱社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		リチャード ホール	昭和42年9月10日生	平成5年7月 同 13年1月 同 14年11月 同 18年10月 同 21年6月	ダノン インターナショナル ブラ ンズ ジャパン㈱(現ダノン ウォーターズ オブ ジャパン㈱) 入社 ダノン ウォーターズ オブ ジャ パン㈱取締役社長(現任) キリン MC ダノン ウォーターズ ㈱取締役(現任) ヤクルト本社・グループダノンリ エゾンオフィス グループダノン (現ダノン)代表(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		池上 昭二	昭和25年4月16日生	昭和48年4月 同 53年4月 平成3年3月 同 17年6月	当社入社 小倉ヤクルト販売㈱(現北九州ヤ クルト販売㈱)入社 北九州ヤクルト販売㈱取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	1,600
取締役		竹村 雅行	昭和25年9月4日生	昭和48年4月 同 54年7月 平成2年5月 同 17年6月	当社入社 大館ヤクルト㈱入社 大館ヤクルト㈱(現大館ヤクルト 販売㈱)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	3,600
取締役		荒木 敏博	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 同 53年4月 同 60年5月 平成3年5月 同 17年6月	当社入社 岩見沢ヤクルト販売㈱入社 岩見沢ヤクルト販売㈱取締役 岩見沢ヤクルト販売㈱取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	5,500
取締役		阿部 泰久	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 同 57年4月 同 57年5月 平成7年9月 同 17年6月	当社入社 兵庫ヤクルト販売㈱入社 兵庫ヤクルト販売㈱取締役 兵庫ヤクルト販売㈱取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	30,949

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		大坪 勝己	昭和22年10月25日生	昭和41年3月 平成11年4月 同 15年6月 同 19年6月 同 20年6月	中部ヤクルト協同組合入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7,200	
常勤監査役		田中 竹義	昭和24年9月16日生	昭和47年4月 平成14年4月 同 20年6月	当社入社 当社監査役付参事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6,300	
監査役		中村 輝夫	昭和11年7月4日生	昭和36年3月 同 44年3月 同 62年4月 平成2年11月 同 6年4月 同 7年6月	中部ヤクルト製造(株)取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 東静岡ヤクルト販売(株)取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2,030,900	
監査役		奥平 哲彦	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 平成10年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役(現任)	(注)4	900	
監査役		角屋 良平	昭和15年10月30日生	昭和44年11月 同 45年7月 平成12年4月 同 16年6月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入社 (株)三井ハイテック監査役 当社監査役(現任)	(注)4	1,000	
監査役		池田 雅彦	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 同 53年7月 平成9年10月 同 16年6月	(株)博報堂入社 西静岡ヤクルト販売(株)入社 西静岡ヤクルト販売(株)取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	42,215	
監査役		谷川 清十郎	昭和31年2月8日生	昭和56年4月 同 61年5月 平成5年1月 同 10年1月 同 16年6月	(株)阪神相互銀行(現(株)みなと銀行) 入社 神戸ヤクルト販売(株)入社 神戸ヤクルト販売(株)取締役 神戸ヤクルト販売(株)取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	26,736	
計								2,284,743

- (注) 1 取締役ジャック ヴァンサン、スヴェン トマレン、安田隆二およびリチャード ホールの4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役奥平哲彦、角屋良平、池田雅彦および谷川清十郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本的な考え方は「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進していく」というものです。

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念の実践にあたって、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視したガラス張りの経営を実践していくことが重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．会社の機関の内容

本報告書提出日現在、社外取締役 4 名を含む 26 名の取締役、社外監査役 4 名を含む 7 名の監査役となっています。役員の数については、当社の事業規模と経営の効率化に鑑みて決定しています。

なお、筆頭株主であるダノン(フランス)から推薦を受け選任した社外取締役 4 名は、企業活動のグローバル化が進展する中で、海外事業発展のための重要な役割を担っています。

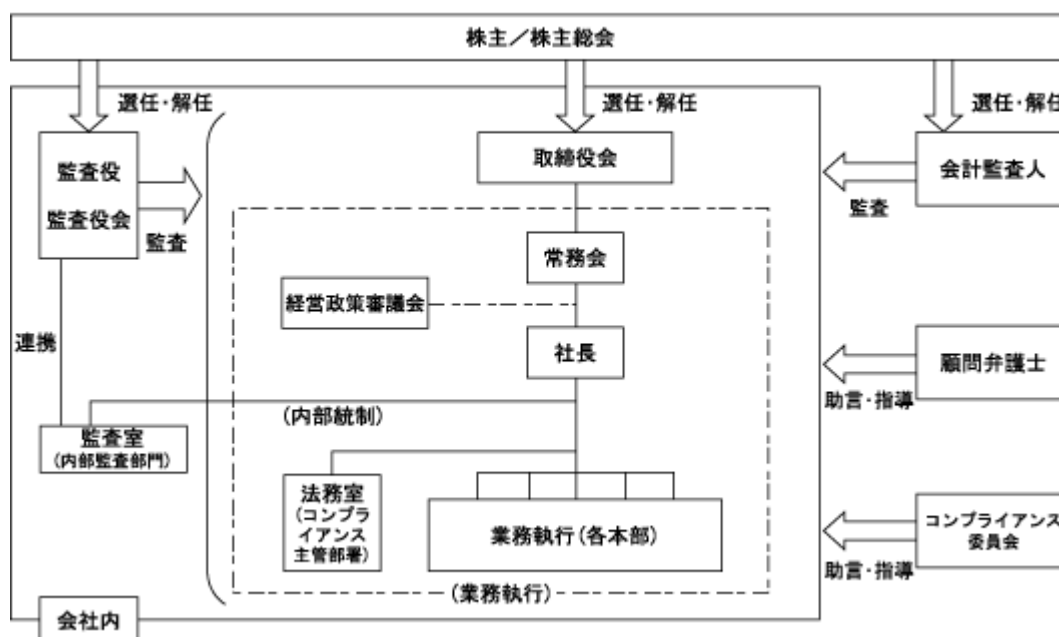
取締役会は、原則として年 7 回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。

取締役会では、法令および当社取締役会規程で定める事項について審議を行うとともに、業務執行状況を監督しています。

また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体(「経営政策審議会」「常務会」)を設置しており、これらの会議体を原則として毎週開催しています。

当社は、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、従来の監査役設置型の体制で、十分にガバナンスは機能していると考え、引き続き監査役設置会社形態を採用していく所存です。

コーポレートガバナンス体制



イ. 内部統制とリスク管理体制

当社は、平成12年に「ヤクルト倫理綱領 行動規準」を制定し、企業活動を正しく行ううえでの規範としています。

同じく平成12年に、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社のコンプライアンスの取り組みについて、適宜アドバイスをいただいています。委員会は、原則として年に2回、当社役員も交えて定期的に開催されています。

さらに、会社が自ら法令違反を発見して改善する自浄作用を機能させることを目的として内部通報制度を導入しています。

その他にも、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」を継続して実施するとともに、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」を設置し、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

ウ. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査を実施するため、社長直属の組織として監査室を設置しています。現在、監査室長以下、総勢13名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。

内部監査部門（監査室）が実施した内部監査結果については、終了の都度、監査役に報告が為されることになっています。また、監査役の要望により、監査役監査業務のために内部監査部門のスタッフも適宜活用するなど、緊密に連携をとっています。

会計監査については、当社は監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。監査役と当社会計監査人である監査法人トーマツの間では定期的に年4回、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況などについて情報交換を行い、監査の実効性を高めています。また、当社と監査法人トーマツの間では監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。

なお、会計監査人である同監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 原 邦明	監査法人トーマツ	7年
同 鈴木 泰司		2年

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	5名
	その他	11名

エ. 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりです。

(役員報酬)

・ 社内取締役の報酬	675百万円(23名)
・ 社外取締役の報酬	21百万円(4名)
・ 社内監査役の報酬	67百万円(4名)
・ 社外監査役の報酬	21百万円(4名)
計	784百万円(35名)

- (注) 1 上記の取締役および監査役の人数には、平成20年6月開催の第56回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでいます。
- 2 上記の金額のほか、第56回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金およびその打ち切り支給の額として取締役26名に対して706百万円(うち社外取締役4名7百万円)、監査役6名に対して67百万円(うち社外監査役4名19百万円)をすでに支給またはその他の固定負債に計上しています。

なお、当社は平成20年6月25日開催の第56回定時株主総会において、役員報酬等の額の基準を現行の月額から年額に改めるとともに、取締役の報酬額を「確定金額報酬として年額10億円以内、業績連動報酬として連結経常利益を指標とした算定方法により決定した額(上限2億円、下限0円)の合計額」に、また、監査役の報酬額を「年額1億2千万円以内」に改定いたしました。業績連動報酬の詳細は以下のとおりです。

・ 業績連動報酬の対象者

当該事業年度末および支給時に在籍する業務執行取締役

・ 業績連動報酬の算定方法

1. 係数(少数点第2位以下切り捨て)

「当該事業年度の連結経常利益」 - 「前2事業年度の連結経常利益の平均値」

$$= \frac{\quad}{\quad} \times 5$$

「前2事業年度の連結経常利益の平均値」

2. 業績連動報酬額(上限2億円、下限0円)

$$= \text{対象者の報酬月額合計} \times (1 + \text{係数})$$

オ. 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

カ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

キ. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ク. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

ケ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役4名は、当社の筆頭株主であるダノン(フランス)から推薦を受け選任しております。

ダノンは当社の株式総数の20.02%を保有する筆頭株主であり、当社は平成16年3月、同社との相互の信頼に基づき、両社の独自の強み、社風およびビジネスモデルを活かした、互恵的かつ協力的な戦略提携を行うための契約を締結しております。

この社外取締役4名の選任は、当社とダノンとの関係をより強固なものとし、戦略提携の成果を最大限に実現するためのものです。

また、社外監査役4名中2名は、当社の主たる取引先であるヤクルト販売会社の取締役を兼任しています。

当社の運営にあたっては、今後もヤクルト販売会社の理解と協力が必要であり、したがってこれらヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として、取締役の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことが、当社グループ全体の発展に大きく寄与するものと考えています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取引となることは一切ありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

イ. に記載のとおり、「コンプライアンス委員会」を2回開催し、「経理・財務の状況」「コンプライアンス推進状況」といった具体的なテーマに基づき、社外有識者の公平公正な視点から、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただきました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			91	5
連結子会社				
計			91	5

【その他重要な報酬の内容】

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として173百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、内部統制に関する指導・助言等です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 81,172	2 66,352
受取手形及び売掛金	49,199	48,590
有価証券	258	-
たな卸資産	34,879	-
商品及び製品	-	7,054
仕掛品	-	1,903
原材料及び貯蔵品	-	22,256
繰延税金資産	6,449	7,588
その他	13,771	9,215
貸倒引当金	1,072	559
流動資産合計	184,659	162,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 87,342	1, 2 86,559
減価償却累計額	44,083	45,898
建物及び構築物（純額）	43,259	40,661
機械装置及び運搬具	97,558	89,214
減価償却累計額	66,040	61,336
機械装置及び運搬具（純額）	31,517	27,878
土地	2 33,303	2 35,658
リース資産	-	20,456
減価償却累計額	-	5,415
リース資産（純額）	-	15,040
建設仮勘定	4,769	9,026
その他	1 16,342	1 16,401
減価償却累計額	13,114	13,346
その他（純額）	3,227	3,055
有形固定資産合計	116,077	131,320
無形固定資産		
のれん	1,164	722
リース資産	-	150
その他	3,505	3,503
無形固定資産合計	4,670	4,375
投資その他の資産		
投資有価証券	3 70,393	3 51,126
長期貸付金	709	647
繰延税金資産	1,798	5,997
その他	6,530	6,359
貸倒引当金	270	327
投資その他の資産合計	79,161	63,802
固定資産合計	199,909	199,499
資産合計	384,568	361,901

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,791	22,845
短期借入金	2, 5 29,591	2, 5 36,979
リース債務	-	5,171
未払法人税等	1,552	1,174
繰延税金負債	599	42
賞与引当金	4,422	4,738
役員賞与引当金	168	-
工場再編損失引当金	516	1,027
設備関係支払手形	5,664	1,458
その他	22,684	20,188
流動負債合計	88,991	93,627
固定負債		
長期借入金	2 4,472	2 4,388
リース債務	-	10,257
繰延税金負債	5,533	2,423
退職給付引当金	15,970	16,394
役員退職慰労引当金	1,053	332
工場再編損失引当金	-	2,095
負ののれん	-	344
その他	2,544	5,071
固定負債合計	29,574	41,308
負債合計	118,565	134,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	40,955	41,135
利益剰余金	172,273	178,214
自己株式	7,581	8,953
株主資本合計	236,764	241,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	1,440
為替換算調整勘定	323	34,425
評価・換算差額等合計	516	35,866
少数株主持分	28,721	21,317
純資産合計	266,003	226,965
負債純資産合計	384,568	361,901

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	317,335	293,490
売上原価	2 148,140	2 138,632
売上総利益	169,194	154,857
販売費及び一般管理費		
販売費	69,969	63,595
一般管理費	76,722	74,518
販売費及び一般管理費合計	1, 2 146,692	1, 2 138,113
営業利益	22,502	16,743
営業外収益		
受取利息	3,352	3,048
受取配当金	576	605
負ののれん償却額	-	76
持分法による投資利益	3,218	1,451
為替差益	216	2,675
受取賃貸料	571	-
受取ロイヤリティー	2,559	494
雑収入	1,271	1,932
営業外収益合計	11,766	10,284
営業外費用		
支払利息	305	920
支払手数料	-	312
賃貸費用	40	-
たな卸資産廃棄損	498	-
貨幣価値変動損	921	-
支払補償費	-	173
その他	1,025	270
営業外費用合計	2,790	1,676
経常利益	31,479	25,352

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 900	3 500
受取和解金	3 1,961	-
還付加算金	-	80
その他	3 1,553	80
特別利益合計	4,416	661
特別損失		
固定資産売却損	4 142	4 63
固定資産除却損	4 931	4 662
ゴルフ会員権売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	7,996
貸倒引当金繰入額	14	11
工場再編損失引当金繰入額	273	2,910
過年度役員退職慰労引当金繰入額	277	-
その他	209	1,223
特別損失合計	1,849	12,868
税金等調整前当期純利益	34,045	13,145
法人税、住民税及び事業税	6,669	5,821
法人税等還付額	1,179	512
法人税等調整額	7,659	7,951
法人税等合計	13,150	2,642
少数株主利益	4,220	4,464
当期純利益	16,675	11,324

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
前期末残高	40,955	40,955
当期変動額		
自己株式の処分	-	180
当期変動額合計	-	180
当期末残高	40,955	41,135
利益剰余金		
前期末残高	158,053	172,273
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,504
当期変動額		
剰余金の配当	3,110	3,878
当期純利益	16,675	11,324
連結範囲の変動	63	-
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	718	-
当期変動額合計	14,220	7,445
当期末残高	172,273	178,214
自己株式		
前期末残高	2,744	7,581
当期変動額		
自己株式の取得	4,837	1,550
自己株式の処分	-	179
当期変動額合計	4,837	1,371
当期末残高	7,581	8,953
株主資本合計		
前期末残高	227,381	236,764
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,504
当期変動額		
剰余金の配当	3,110	3,878
当期純利益	16,675	11,324
自己株式の取得	4,837	1,550
自己株式の処分	-	359
連結範囲の変動	63	-
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	718	-
当期変動額合計	9,382	6,254
当期末残高	236,764	241,514

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,969	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,776	1,634
当期変動額合計	5,776	1,634
当期末残高	193	1,440
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,936	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,612	34,749
当期変動額合計	2,612	34,749
当期末残高	323	34,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,906	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,389	36,383
当期変動額合計	8,389	36,383
当期末残高	516	35,866
少数株主持分		
前期末残高	24,916	28,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,804	7,403
当期変動額合計	3,804	7,403
当期末残高	28,721	21,317
純資産合計		
前期末残高	261,205	266,003
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,504
当期変動額		
剰余金の配当	3,110	3,878
当期純利益	16,675	11,324
自己株式の取得	4,837	1,550
自己株式の処分	-	359
連結範囲の変動	63	-
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	718	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,584	43,787
当期変動額合計	4,798	37,532
当期末残高	266,003	226,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,045	13,145
減価償却費	12,053	18,570
引当金の増減額（ は減少）	1,654	2,430
受取利息及び受取配当金	3,929	3,654
支払利息	305	920
持分法による投資損益（ は益）	3,218	1,451
有形固定資産除売却損益（ は益）	173	224
投資有価証券評価損益（ は益）	-	7,996
その他の損益（ は益）	2,528	1,278
売上債権の増減額（ は増加）	385	3,070
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,271	1,439
仕入債務の増減額（ は減少）	2,513	338
その他の資産・負債の増減額	689	1,263
小計	32,444	36,905
利息及び配当金の受取額	4,837	4,356
利息の支払額	314	929
法人税等の支払額	11,789	6,415
法人税等の還付額	-	3,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,177	37,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	168	-
定期預金の預入による支出	-	7,369
定期預金の払戻による収入	-	9,960
固定資産の取得による支出	25,485	28,078
固定資産の売却による収入	1,339	1,207
投資有価証券の取得による支出	9,893	232
投資有価証券の売却による収入	35	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10	556
子会社株式の取得による支出	40	260
貸付けによる支出	207	135
貸付金の回収による収入	153	321
その他	130	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,408	25,029

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,290	7,485
長期借入れによる収入	4,055	871
長期借入金の返済による支出	1,220	1,334
リース債務の返済による支出	-	5,725
自己株式の取得による支出	4,796	14
自己株式の売却による収入	-	487
少数株主からの払込みによる収入	550	-
配当金の支払額	3,110	3,872
少数株主への配当金の支払額	1,276	1,105
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,486	3,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,524	21,551
現金及び現金同等物の期首残高	3,731	12,229
現金及び現金同等物の期首残高	70,999	74,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	164	-
現金及び現金同等物の期末残高	74,894	62,665

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 66社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているのを省略します。 なお、当連結会計年度からアメリカヤクルト(株)(重要性増加に伴う新規連結)、伊勢ヤクルト販売(株)(追加取得)を連結子会社に含めることになりました。 また、従来連結子会社であった札幌ヤクルト興産(株)、世田谷興産(株)、(株)北陸ヤクルト工場、(株)岡山ヤクルト工場、(株)ヤクルトビバレッジサービス東海、西名古屋ヤクルトヤクルト販売(株)、泉州ヤクルト販売(株)、防府ヤクルト販売(株)(以上連結会社へ吸収合併)を当連結会計年度から連結の範囲から除外しています。 なお、従来から連結子会社である福山ヤクルト興産(株)、東京ヤクルト興産(株)、(株)ヤクルト東海ホールディングスは、(株)ヤクルト東海、山口県西部ヤクルト販売(株)、山口ヤクルト販売(株)、香川東部ヤクルト販売(株)は香川東部興産(株)と商号の変更をしています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.7%</td> </tr> </table>	資産基準	0.7%	売上高基準	1.1%	利益基準	0.1%	利益剰余金基準	0.7%	<p>(1) 連結子会社数 72社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているのを省略します。 なお、当連結会計年度から天津ヤクルト(株)(新規設立)、函館ヤクルト販売(株)(追加取得)、埼玉西ヤクルト販売(株)(追加取得)、房総ヤクルト販売(株)(新規取得)、川崎ヤクルト販売(株)(新規取得)、高山ヤクルト販売(株)(新規取得)、広島県北部ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結子会社に含めることになりました。 また、従来子会社であった伊勢興産(株)を、当連結会計年度より、連結子会社である東京ヤクルト興産(株)と合併し、連結の範囲から除外しています。 なお、従来から連結子会社であった西三河ヤクルト販売(株)は、愛知中央ヤクルト販売(株)に商号を変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産基準</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>1.6%</td> </tr> </table>	資産基準	1.0%	売上高基準	1.4%	利益基準	0.7%	利益剰余金基準	1.6%
資産基準	0.7%																	
売上高基準	1.1%																	
利益基準	0.1%																	
利益剰余金基準	0.7%																	
資産基準	1.0%																	
売上高基準	1.4%																	
利益基準	0.7%																	
利益剰余金基準	1.6%																	
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 (2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株) 当連結会計年度からタイヤクルト(株)(株式の新規取得)を持分法適用の関連会社を含めることになりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他7社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他11社については、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>1.9%</td> </tr> </table>	利益基準	0.1%	利益剰余金基準	1.9%	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 (2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他10社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>2.7%</td> </tr> </table>	利益基準	0.3%	利益剰余金基準	2.7%								
利益基準	0.1%																	
利益剰余金基準	1.9%																	
利益基準	0.3%																	
利益剰余金基準	2.7%																	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりです。</p> <p>〔国内〕 千葉中央ヤクルト販売(株) 他38社 3月31日 (株)ヤクルト球団 他 1社 12月31日</p> <p>〔海外〕 メキシコヤクルト(株) 他23社 12月31日 インドヤクルト・ダノン(株) 3月31日</p> <p>連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、国内の連結子会社の決算日を次のとおり、変更しています。 (連結子会社名) 千葉中央ヤクルト販売(株) 他36社 (決算日の変更) 12月31日から3月31日 (連結財務諸表上) 平成19年1月1日から 平成20年3月31日の15ヶ月間</p> <p>この結果、売上高は、25,540百万円増加していますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p>	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりです。</p> <p>〔国内〕 千葉中央ヤクルト販売(株) 他43社 3月31日 (株)ヤクルト球団 12月31日 埼玉西ヤクルト販売(株) 1月31日</p> <p>〔海外〕 メキシコヤクルト(株) 他24社 12月31日 インドヤクルト・ダノン(株) 3月31日</p> <p>連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>この結果、売上総利益および営業利益は797百万円減少しましたが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 有形固定資産 ...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この結果、営業利益は369百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ370百万円減少しています。 なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、営業利益は331百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ339百万円減少しています。 なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>投資その他の資産 賃貸資産...定率法</p> <p>在外連結子会社 有形固定資産 ...主として定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産 ...主として定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社および国内連結子会社</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) ...同左</p> <p>主な耐用年数 ...同左 ...同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から主要な機械装置の耐用年数を変更しています。 この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ329百万円増加しています。 なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) ...同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>投資その他の資産 ...同左</p> <p>在外連結子会社 有形固定資産 ...同左</p> <p>主な耐用年数 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の適用に伴い、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しています。</p> <p>この結果、営業利益および経常利益は69百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、310百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は軽微です。</p> <p>工場再編損失引当金 当社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けています。</p> <p>この結果、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分738百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>工場再編損失引当金 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 なお、未収消費税等は、「流動資産」の「その他」に、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」にそれぞれ含めて表示しています。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損（営業外費用）等および利益剰余金として計上しています。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。なお、償却年数は、5年から10年です。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 ...同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 ...同左</p> <p>なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。なお、償却年数は、5年から10年です。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>この結果、営業利益は300百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は170百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記していた「賃貸資産」は、金額的重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他」に含まれている「賃貸資産」は637百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,844百万円、2,797百万円、25,237百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記していた「受取賃貸料」および「賃貸費用」は、金額的重要性が低いため、「受取賃貸料」は営業外収益の「雑収入」に、「賃貸費用」は営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取賃貸料」は424百万円、営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸費用」は53百万円です。</p> <p>また、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」「支払補償費」は金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「支払手数料」「支払補償費」はそれぞれ212百万円、173百万円です。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「定期預金の純増減額」として掲記されていたものは、その内容をより明確に表示するため、当連結会計年度から「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「定期預金の純増減額」に含まれる「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ7,160百万円、6,992百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 圧縮記帳	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 4百万円	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 3百万円
2 担保資産	次の資産を短期借入金5,547百万円、長期借入金3,766百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 20百万円 建物及び構築物 1,990百万円 土地 1,834百万円 小計 3,845百万円 工場財団 建物 645百万円 土地 3,071百万円 小計 3,716百万円 合計 7,562百万円	次の資産を短期借入金334百万円、長期借入金1,221百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 20百万円 建物及び構築物 1,071百万円 土地 1,358百万円 小計 2,450百万円 工場財団 建物 596百万円 土地 2,995百万円 小計 3,592百万円 合計 6,042百万円
3 非連結子会社及び関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次の通りです。 投資有価証券(株式) 37,453百万円	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次の通りです。 投資有価証券(株式) 28,512百万円
4 債務保証	下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。 キリン ヤクルト ネクストステージ(株) 1,631百万円	下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。 キリン ヤクルト ネクストステージ(株) 2,401百万円 このうち1,841百万円については、「持分法適用に伴う負債」として固定負債の「その他」に計上しています。
5 貸出コミットメント	当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 20,000百万円 差引額 百万円	当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 32,500百万円 差引額 7,500百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 4,512百万円</p> <p>放送宣伝費 11,697百万円</p> <p>販売促進助成費 7,350百万円</p> <p>運送費 9,595百万円</p> <p>販売手数料 16,762百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 104百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料手当 27,918百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,663百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 168百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,723百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 190百万円</p> <p>減価償却費 4,321百万円</p> <p>研究開発費 8,904百万円</p>	<p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 14,664百万円</p> <p>販売促進助成費 6,424百万円</p> <p>運送費 9,990百万円</p> <p>販売手数料 13,708百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 127百万円</p> <p>前連結会計年度において、「放送宣伝費」として注記していたものは、当連結会計年度から「広告宣伝費」に含めて注記しています。</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料手当 26,083百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,892百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,005百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 78百万円</p> <p>減価償却費 4,751百万円</p> <p>研究開発費 9,195百万円</p>
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,952百万円	9,248百万円
3 特別利益	<p>(1) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 758百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 93百万円</p> <p>建物及び構築物等 47百万円</p> <p>合計 900百万円</p> <p>(2) 受取和解金 当社が保有していましたプリンストン債が償還不能になったことに係る訴訟において和解が成立したことによる収入です。</p> <p>(3) その他の主なものは、プリンストン債に係る残余資産の受け入れ分(526百万円)によるものです。</p>	<p>(1) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 387百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 112百万円</p> <p>建物及び構築物等 0百万円</p> <p>合計 500百万円</p>
4 特別損失	<p>(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 94百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 26百万円</p> <p>建物及び構築物等 22百万円</p> <p>合計 142百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 331百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 197百万円</p> <p>器具備品等 402百万円</p> <p>合計 931百万円</p>	<p>(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>土地 33百万円</p> <p>建物及び構築物 14百万円</p> <p>機械装置及び運搬具等 15百万円</p> <p>合計 63百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 331百万円</p> <p>建物及び構築物 140百万円</p> <p>器具備品等 189百万円</p> <p>合計 662百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,743	1,774		3,518
合計	1,743	1,774		3,518

(注) 自己株式の株式数の増加1,774千株は、取締役会決議に基づく市場買付け、単元未満株式の買取りおよび子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,830	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,307	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	2,157	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,518	568	180	3,906
合計	3,518	568	180	3,906

(注) 1. 自己株式の株式数の増加568千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少180千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	2,157	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,726	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 81,172百万円	現金及び預金勘定 66,352百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 6,516百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 3,679百万円
担保に供している定期預金 20百万円	担保に供している定期預金 6百万円
マネー・マネジメント・ファンド (有価証券) 257百万円	現金及び現金同等物 62,665百万円
中期国債ファンド(有価証券) 1百万円	
現金及び現金同等物 74,894百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>19,147</td> <td>9,133</td> <td>10</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,002</td> <td>2,605</td> <td>62</td> <td>6,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,150</td> <td>11,738</td> <td>72</td> <td>16,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,393百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,623百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 43百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,140百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,390百万円が含まれています。</p> <table> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,952百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>415百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器 具備品	19,147	9,133	10	10,000	その他	9,002	2,605	62	6,321	合計	28,150	11,738	72	16,321	1年内	5,229百万円	1年超	11,393百万円	合計	16,623百万円	1年内	1,121百万円	1年超	2,019百万円	合計	3,140百万円	支払リース料	6,300百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25百万円	減価償却費相当額	5,952百万円	支払利息相当額	415百万円	1年内	374百万円	1年超	728百万円	合計	1,103百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲料および食品製造販売事業における乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。 無形固定資産 ソフトウェアです。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおりです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877百万円</td> </tr> </table>	1年内	245百万円	1年超	631百万円	合計	877百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																	
工具器 具備品	19,147	9,133	10	10,000																																																	
その他	9,002	2,605	62	6,321																																																	
合計	28,150	11,738	72	16,321																																																	
1年内	5,229百万円																																																				
1年超	11,393百万円																																																				
合計	16,623百万円																																																				
1年内	1,121百万円																																																				
1年超	2,019百万円																																																				
合計	3,140百万円																																																				
支払リース料	6,300百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	25百万円																																																				
減価償却費相当額	5,952百万円																																																				
支払利息相当額	415百万円																																																				
1年内	374百万円																																																				
1年超	728百万円																																																				
合計	1,103百万円																																																				
1年内	245百万円																																																				
1年超	631百万円																																																				
合計	877百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,576	18,582	6,005
	小計	12,576	18,582	6,005
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	17,799	11,524	6,275
	小計	17,799	11,524	6,275
合計		30,376	30,106	269

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
35	21	1

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	257
中期国債ファンド	1
非上場株式	2,832

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,294	2,166	871
	小計	1,294	2,166	871
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	23,357	19,643	3,714
	小計	23,357	19,643	3,714
合計		24,651	21,809	2,842

(注) 有価証券について7,996百万円(その他有価証券で時価のある株式7,996百万円)減損処理を行っています。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	804

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	56,718百万円
年金資産	32,856百万円
未積立退職給付債務(+)	23,861百万円
未認識の数理計算上の差異	7,972百万円
連結貸借対照表計上純額(+)	15,889百万円
前払年金費用	80百万円
退職給付引当金(-)	15,970百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	2,394百万円
利息費用	1,300百万円
期待運用収益	1,171百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,117百万円
退職給付費用(+ + +)	3,641百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金99百万円を支払っており、営業費用として計上しています。
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	56,531百万円
年金資産	31,225百万円
未積立退職給付債務(+)	25,306百万円
未認識の数理計算上の差異	8,942百万円
連結貸借対照表計上純額(+)	16,363百万円
前払年金費用	31百万円
退職給付引当金(-)	16,394百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	2,322百万円
利息費用	1,319百万円
期待運用収益	1,088百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,482百万円
退職給付費用(+ + +)	4,035百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金147百万円を支払っており、営業費用として計上しています。
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	10年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
税務上の繰越欠損金	2,065百万円	2,920百万円	税務上の繰越欠損金	213百万円	3,596百万円
退職給付引当金		6,054	退職給付引当金		6,540
賞与引当金	1,655		賞与引当金	1,858	
その他	3,372	3,041	その他	5,946	6,251
繰延税金資産小計	7,092	12,016	繰延税金資産小計	8,018	16,388
評価性引当額		3,664	評価性引当額	174	5,664
繰延税金資産合計	7,092	8,352	繰延税金資産合計	7,843	10,723
繰延税金負債			繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	百万円	8,534百万円	在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	百万円	2,781百万円
土地評価差額		1,838	土地評価差額		2,075
その他	1,241	1,714	その他	298	2,292
繰延税金負債合計	1,241	12,087	繰延税金負債合計	298	7,149
繰延税金資産の純額	5,850	3,734	繰延税金資産の純額	7,545	3,574
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.69%	法定実効税率		40.69%
(調整)			(調整)		
持分法による投資利益		3.85	持分法による投資利益		4.49
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.23	交際費等永久に損金に算入されない項目		2.80
その他		0.56	受取配当金		7.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.63	在外連結子会社等配当金 益金不算入制度		43.76
			在外連結子会社の税率差異		24.85
			その他		1.52
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.11

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,134	31,003	15,198	317,335		317,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	271,134	31,003	15,198	317,335		317,335
営業費用	247,839	19,843	14,908	282,591	12,241	294,832
営業利益(又は営業損失)	23,294	11,159	289	34,743	12,241	22,502
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	267,051	37,879	8,152	313,084	71,484	384,568
減価償却費	10,401	240	321	10,963	1,090	12,053
減損損失						
資本的支出	27,365	734	901	29,001	1,008	30,009

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(12,241百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(71,484百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3」に記載のとおり、国内連結子会社の決算期を変更しています。これにより、売上高が飲料および食品製造販売事業で24,673百万円、その他事業で867百万円増加しています。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が飲料および食品製造販売事業で333百万円、医薬品製造販売事業で1百万円、その他事業で5百万円、消去又は全社で29百万円増加し、営業利益が飲料および食品製造販売事業で333百万円、医薬品製造販売事業で1百万円、その他事業で5百万円、消去又は全社で29百万円減少しています。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が飲料および食品製造販売事業で290百万円、医薬品製造販売事業で1百万円、その他事業で4百万円、消去又は全社で35百万円増加し、営業利益が飲料および食品製造販売事業で290百万円、医薬品製造販売事業で1百万円、その他事業で4百万円、消去又は全社で35百万円減少しています。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	244,191	35,235	14,063	293,490	-	293,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	244,191	35,235	14,063	293,490	-	293,490
営業費用	227,058	23,125	13,529	263,713	13,033	276,746
営業利益(又は営業損失)	17,133	12,110	533	29,776	(13,033)	16,743
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	256,294	37,065	8,012	301,371	60,529	361,901
減価償却費	16,652	366	356	17,375	1,195	18,570
資本的支出	24,552	809	265	25,627	3,460	29,087

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(13,033百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(60,529百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1) (会計方針の変更)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

この結果、飲料および食品製造販売事業の営業利益が672百万円、医薬品製造販売事業の営業利益が68百万円、その他事業の営業利益が57百万円それぞれ減少しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この結果、飲料および食品製造販売事業の営業利益が290百万円増加しています。医薬品製造販売事業、その他事業および消去又は全社に与える影響は軽微です。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (追加情報)」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、飲料および食品製造販売事業の営業利益が321百万円増加しています。医薬品製造販売事業およびその他事業および消去又は全社に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロ ッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	240,841	42,417	18,552	15,523	317,335		317,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,747				8,747	8,747	
計	249,589	42,417	18,552	15,523	326,083	8,747	317,335
営業費用	231,543	29,696	15,466	14,632	291,339	3,493	294,832
営業利益(又は営業損失)	18,045	12,720	3,085	891	34,743	12,241	22,502
資産	177,753	66,593	61,154	11,536	317,038	67,530	384,568

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(12,241百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(71,484百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3」に記載のとおり、国内連結子会社の決算期を変更しています。これにより、売上高が日本で25,540百万円増加しています。なお、営業利益に与える影響は軽微です。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が日本で339百万円、消去又は全社で29百万円増加し、営業利益が日本で339百万円、消去又は全社で29百万円減少しています。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が日本で295百万円、消去又は全社で35百万円増加し、営業利益が日本で295百万円、消去又は全社で35百万円減少しています。

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,948	42,385	20,232	12,923	293,490	-	293,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,550	-	-	-	8,550	(8,550)	-
計	226,499	42,385	20,232	12,923	302,040	(8,550)	293,490
営業費用	209,778	31,652	17,728	13,104	272,263	4,482	276,746
営業利益(又は営業損失)	16,720	10,733	2,504	(181)	29,776	(13,033)	16,743
資産	203,796	46,432	48,659	8,224	307,113	54,787	361,901

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(13,033百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(60,529百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1) (会計方針の変更)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。この結果、日本の営業利益が797百万円減少しています。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この結果、日本の営業利益が297百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (追加情報)」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、日本の営業利益が330百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,139	38,311	81,450
連結売上高(百万円)			317,335
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	12.1	25.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
 (2) その他の地域アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	42,538	40,675	83,214
連結売上高(百万円)			293,490
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	13.9	28.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
 (2) その他の地域アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 岩見沢 市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.3	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	522 16	売掛金 未払金	119 7
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	5 13 80	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1 1 2
	大館ヤクルト販売㈱ (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	430 16	売掛金 未払金	101 9
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	11 14 88	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 1 0 1
	かぞヤクルト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	844 17	売掛金 未払金	188 4
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	19 1 2 292	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	4 55 0 0 0 7
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	547 8	売掛金 未払金	126 3
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	4 12 100	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1 0 0 5
	中央静岡ヤクルト販売㈱ (注5)	静岡県 静岡市	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,062 21	売掛金 未払金	230 10
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 12 115	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 0 6
	西静岡ヤクルト販売㈱ (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.3	兼任1 転籍1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,668 35	売掛金 未払金	365 20
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	18 12 216	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 0 0 10
	神戸ヤクルト販売㈱ (注7)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,160 31	売掛金 未払金	240 17
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	16 22 188	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	2 3 1 6
	奈良ヤクルト販売㈱ (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,280 27	売掛金 未払金	248 11
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	16 9 136	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	2 1 1 8

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	兵庫ヤクル ト販売㈱ (注9)	兵庫県 神戸市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,779 58	売掛金 未払金	371 31
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	32 33 265	未収入金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	6 0 8 2 9
	北九州ヤク ルト販売㈱ (注10)	福岡県 北九州 市	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	兼任1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,031 40	売掛金 未払金	204 19
								営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	16 95 2 12 189	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	3 13 1 2 4

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
 - ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成していません。
 - ・資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。
- ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。
- なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。

(注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の60.9%を直接所有しています。

(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の63.3%を直接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.8%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。

(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の61.1%を直接所有しています。

(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。

(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。

(注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の45.6%を直接所有、35.5%を間接所有しています。

(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の77.1%を直接所有、13.0%を間接所有しています。

(注10) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 岩見沢 市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	536 18	売掛金 未払金	125 8
							営業取引 以外の 取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	12 101	未払費用 預り金	1
	大館ヤクルト販売㈱ (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	416 10	売掛金 未払金	93 4
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸等 販売費助成等 売上代金一時預り等	12 16 92	未収入金 未払費用 預り金	3 1 0
	かぞヤクルト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	825 15	売掛金 未払金	186 2
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸等 資金の貸付け 売上代金一時預り等	16 45 299	未収入金 長期貸付金 預り保証金	4 100 0
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	531	売掛金	117
							営業取引 以外の 取引	販売費助成等 売上代金一時預り等	10 115	未払費用 預り金	0 0
	中央静岡ヤクルト販売㈱ (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,086 18	売掛金 未払金	252 7
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販売費助成等 売上代金一時預り等	14 13 162	未収入金 未払費用 預り金	3 0 0
	西静岡ヤクルト販売㈱ (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.3	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,622 15	売掛金 未払金	366 5
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	17 239	未収入金 預り金 預り保証金	4 0 10
	神戸ヤクルト販売㈱ (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,117 18	売掛金 未払金	234 6
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	15 21 178	未収入金 未払費用 預り金	2 3 1
	奈良ヤクルト販売㈱ (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,248 16	売掛金 未払金	250 2
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸等 売上代金一時預り等	16 136	未収入金 預り金	2 0
	兵庫ヤクルト販売㈱ (注9)	兵庫県 神戸市 西区	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,776 44	売掛金 未払金	369 19
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	36 31 269	未収入金 未払費用 預り金	6 5 1
	北九州ヤクルト販売㈱ (注10)	福岡県 北九州 市 小倉南 区	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	996 23	売掛金 未払金	192 6
							営業取引 以外の 取引	自動販売機の賃貸 資金の回収 販促費助成等 売上代金一時預り等	17 1 13 190	未収入金 長期貸付金 未払費用 預り金	2 134 1 -
	フタバ興産㈱ (注11)	静岡県 静岡市 駿河区	10	食品加工 用関連資 材の紹介、 販売	なし	消耗品 の購入	営業取引 以外の 取引	消耗品の購入	20	支払手形 未払費用	1 1

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。
- ・ 消耗品の購入については、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の62.5%を直接所有しています。

(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の68.5%を直接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.8%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。

(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の60.2%を直接所有しています。

(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。

(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。

(注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の45.6%を直接所有、35.5%を間接所有しています。

(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の77.1%を直接所有、13.0%を間接所有しています。

(注10) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。

(注11) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の33.8%を直接所有、60.0%を間接所有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社(5社)の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	60,400
固定資産合計	37,465

流動負債合計	19,191
固定負債合計	1,147

純資産合計	77,527
-------	--------

売上高	115,599
税引前当期純利益金額	6,698
当期純利益金額	3,228

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,376円41銭	1,195円60銭
1株当たり当期純利益	95円93銭	65円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,675	11,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,675	11,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,832	172,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,643	36,203	0.903	
1年以内に返済予定の長期借入金	948	776	1.797	
1年以内に返済予定のリース債務		5,171	2.128	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,472	4,388	1.973	平成22年7月13日～ 平成37年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		10,257	2.292	平成22年4月1日～ 平成33年5月1日
その他有利子負債				
合計	34,064	56,798		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	764	599	529	500
リース債務	4,129	2,827	1,679	608

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の当期末残高には、連結財務諸表提出会社の従業員住宅取得資金転貸分が33百万円含まれています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	71,804	79,246	78,064	64,374
税金等調整前四半期 純利益または 税金等調整前四半期 純損失(百万円)	5,768	7,889	3,183	3,695
四半期純利益 (百万円)	3,530	3,826	2,171	1,796
1株当たり四半期 純利益(円)	20.47	22.21	12.61	10.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,102	12,201
受取手形	162	121
売掛金	3 41,614	3 43,892
商品	2,317	-
製品	2,492	-
原材料	18,759	-
貯蔵品	817	-
商品及び製品	-	4,666
仕掛品	2,121	1,488
原材料及び貯蔵品	-	18,103
前払費用	438	483
繰延税金資産	5,365	6,234
未収入金	3,782	2,305
未収還付法人税等	3,653	688
その他	834	1,155
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	93,461	91,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 44,063	1, 2 44,682
減価償却累計額	25,410	26,631
建物（純額）	18,653	18,050
構築物	5,809	5,764
減価償却累計額	4,165	4,192
構築物（純額）	1,643	1,572
機械及び装置	48,933	49,734
減価償却累計額	36,954	37,525
機械及び装置（純額）	11,978	12,209
車両運搬具	239	249
減価償却累計額	186	195
車両運搬具（純額）	52	53
工具、器具及び備品	2 9,006	2 9,806
減価償却累計額	7,392	8,084
工具、器具及び備品（純額）	1,613	1,721
土地	1 17,458	1 19,652
リース資産	-	14,003
減価償却累計額	-	4,023
リース資産（純額）	-	9,979
建設仮勘定	1,676	7,791
有形固定資産合計	53,076	71,031

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	168	149
商標権	33	27
意匠権	110	105
ソフトウェア	2,768	2,392
リース資産	-	83
その他	159	434
無形固定資産合計	3,239	3,192
投資その他の資産		
投資有価証券	32,754	22,443
関係会社株式	54,097	58,574
出資金	5	5
長期貸付金	603	-
従業員に対する長期貸付金	34	-
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	559
関係会社長期貸付金	44	108
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	333	345
繰延税金資産	5,228	6,923
その他	1,960	1,939
貸倒引当金	124	124
投資損失引当金	1,535	-
投資その他の資産合計	93,401	90,776
固定資産合計	149,717	164,999
資産合計	243,179	256,340

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,875	2,956
買掛金	³ 16,342	³ 16,195
短期借入金	^{1, 4} 25,000	^{3, 4} 34,800
1年内返済予定の長期借入金	4	4
リース債務	-	3,790
未払金	6,763	³ 6,893
未払費用	³ 8,549	³ 8,121
未払法人税等	100	263
預り金	721	³ 742
賞与引当金	2,995	3,237
役員賞与引当金	168	-
工場再編損失引当金	516	1,027
債務保証損失引当金	-	1,841
設備関係支払手形	4,916	986
その他	49	³ 326
流動負債合計	70,005	81,186
固定負債		
長期借入金	34	28
リース債務	-	6,385
退職給付引当金	12,065	12,457
役員退職慰労引当金	742	-
工場再編損失引当金	-	2,095
長期預り保証金	701	³ 660
その他	71	809
固定負債合計	13,615	22,437
負債合計	83,620	103,624

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	740
固定資産圧縮特別勘定積立金	746	-
別途積立金	77,000	81,000
繰越利益剰余金	9,768	455
利益剰余金合計	95,293	89,975
自己株式	7,361	7,376
株主資本合計	159,708	154,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	1,660
純資産合計	159,558	152,716
負債純資産合計	243,179	256,340

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 56,438	1 56,776
製品売上高	1 110,952	1 114,116
売上高合計	167,390	170,893
売上原価		
商品期首たな卸高	2,649	2,317
製品期首たな卸高	1,601	2,492
当期商品仕入高	42,337	42,570
当期製品製造原価	4 59,595	4 63,330
小計	106,183	110,711
他勘定振替高	2 456	2 647
商品期末たな卸高	2,317	2,203
製品期末たな卸高	2,492	2,462
商標権使用料	94	88
たな卸資産廃棄損	-	483
売上原価合計	101,011	105,969
売上総利益	66,379	64,923
販売費及び一般管理費		
販売費	3 25,951	3 23,591
一般管理費	3, 4 36,646	3, 4 37,703
販売費及び一般管理費合計	62,597	61,294
営業利益	3,782	3,629
営業外収益		
受取利息	1 52	1 53
受取配当金	1 3,889	1 3,700
受取賃貸料	1 471	-
受取ロイヤリティー	1 4,147	1 1,950
為替差益	368	493
雑収入	1 884	1 1,204
営業外収益合計	9,813	7,401
営業外費用		
支払利息	145	585
支払手数料	212	312
賃貸費用	88	-
たな卸資産廃棄損	165	-
雑損失	243	170
営業外費用合計	856	1,068
経常利益	12,739	9,962

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 748	5 229
受取和解金	6 1,961	-
還付加算金	-	80
その他	7 562	-
特別利益合計	3,272	309
特別損失		
固定資産売却損	8 25	8 39
固定資産除却損	9 679	9 516
投資損失引当金繰入額	1,169	-
投資有価証券評価損	-	7,972
債務保証損失引当金繰入額	-	1,841
工場再編損失引当金繰入額	210	2,910
その他	2	59
特別損失合計	2,087	13,339
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	13,924	3,067
法人税、住民税及び事業税	70	222
法人税等還付額	1,179	325
法人税等調整額	6,866	1,529
法人税等合計	5,757	1,633
当期純利益又は当期純損失 ()	8,166	1,434

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		35,897	59.4	37,501	58.8
2 労務費		7,842	13.0	7,821	12.3
3 経費		16,645	27.6	18,453	28.9
(うち外注加工費)		(8,160)		(9,008)	
(うち減価償却費)		(3,521)		(4,339)	
当期総製造費用		60,385	100.0	63,776	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,724		2,121	
合計		62,110		65,898	
仕掛品他勘定振替高		392		1,078	
期末仕掛品たな卸高		2,121		1,488	
当期製品製造原価		59,595		63,330	

(注)原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,659	40,659
資本剰余金合計		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,779	7,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,779	7,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	746
固定資産圧縮積立金の取崩	-	5
当期変動額合計	-	740
当期末残高	-	740
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	452	746
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	293	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	746
当期変動額合計	293	746
当期末残高	746	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	72,700	77,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,300	4,000
当期変動額合計	4,300	4,000
当期末残高	77,000	81,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,333	9,768
当期変動額		
剰余金の配当	3,138	3,883
当期純利益又は当期純損失()	8,166	1,434
固定資産圧縮積立金の積立	-	746
固定資産圧縮積立金の取崩	-	5
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	293	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	746
別途積立金の積立	4,300	4,000
当期変動額合計	435	9,312
当期末残高	9,768	455
利益剰余金合計		
前期末残高	90,265	95,293
当期変動額		
剰余金の配当	3,138	3,883
当期純利益又は当期純損失()	8,166	1,434
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	5,028	5,317
当期末残高	95,293	89,975
自己株式		
前期末残高	2,565	7,361
当期変動額		
自己株式の取得	4,796	14
当期変動額合計	4,796	14
当期末残高	7,361	7,376

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	159,477	159,708
当期変動額		
剰余金の配当	3,138	3,883
当期純利益又は当期純損失()	8,166	1,434
自己株式の取得	4,796	14
当期変動額合計	231	5,332
当期末残高	159,708	154,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,688	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,839	1,509
当期変動額合計	5,839	1,509
当期末残高	150	1,660
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,688	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,839	1,509
当期変動額合計	5,839	1,509
当期末残高	150	1,660
純資産合計		
前期末残高	165,166	159,558
当期変動額		
剰余金の配当	3,138	3,883
当期純利益又は当期純損失()	8,166	1,434
自己株式の取得	4,796	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,839	1,509
当期変動額合計	5,607	6,842
当期末残高	159,558	152,716

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ...移動平均法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっていましたが、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 この結果、売上総利益および営業利益は、それぞれ483百万円減少しましたが、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分... 定率法 平成10年4月1日以降取得分... 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 5～50年 機械及び装置 4～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この結果、営業利益は264百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ265百万円減少しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、営業利益は315百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ323百万円減少しています。	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分... 定率法 平成10年4月1日以降取得分... 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 5～50年 機械及び装置 4～17年 (追加情報) 当社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度から、主要な機械及び装置の耐用年数を変更しています。 この結果、営業利益および経常利益は、それぞれ288百万円増加し、税引前当期純損失は288百万円減少しています。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア... 自社における利用可能期間(5年) による定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用...均等償却法 賃貸資産 ...定率法	無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェア... 自社における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、従来、賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっていま したが、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号 企業会計基準委 員会 平成5年6月17日 最終改正 平成 19年3月30日) および「リース取引に 関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号 企業会計基準委員 会 平成6年1月18日 最終改正 平成19 年3月30日) が適用されたことに伴い、 当事業年度から通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理によっています。 この結果、営業利益は192百万円増加、 経常利益は114百万円減少し、税引前当 期純損失は114百万円増加しています。 同左 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して います。 (2) 投資損失引当金 関係会社の株式の価値の減少によ る損失に備えるため、当該会社の 財政状態を勘案して個別検討によ る必要額を計上しています。 (3) 賞与引当金 従業員に対する夏季賞与の支給に 備えるため、その見込額のうち当 期の費用とすべき額を見積計上し ています。 (4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備え、 その見込額のうち当期の費用とす べき額を見積計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(7) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けています。 これにより、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分738百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しています。</p> <p>(7) 工場再編損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。	
7 消費税等の会計処理方法	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 なお、未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しています。	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 従来、区分掲記していた「貸貸資産」は、金額的重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 なお、投資その他の資産の「その他」に含まれている「貸貸資産」は1,102百万円です。</p> <p>(損益計算書) 従来、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が低いため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は1百万円です。</p>	<p>(損益計算書) 従来、区分掲記していた「受取賃貸料」および「賃貸費用」は、金額的重要性が低いため、「受取賃貸料」は営業外収益の「雑収入」に、「賃貸費用」は営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。 なお、営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取賃貸料」は468百万円、営業外費用の「雑損失」に含まれている「賃貸費用」は99百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 このうち、次のものを短期借入金5,000百万円の担保に供しています。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716百万円</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,333百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,646百万円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務) 保証債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱福岡ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キリン ヤクルト ネクストステージ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,783百万円</td> </tr> </table> <p>連帯債務 下記会社の借入金に対して連帯債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物	645百万円	土地	3,071百万円	合計	3,716百万円	建物	52百万円	工具、器具及び備品	4百万円	売掛金	12,500百万円	買掛金	2,333百万円	未払費用	3,646百万円	㈱福岡ヤクルト工場	117百万円	㈱愛知ヤクルト工場	1,726百万円	㈱岩手ヤクルト工場	1,307百万円	キリン ヤクルト ネクストステージ㈱	1,631百万円	合計	4,783百万円	㈱岩手ヤクルト工場	1,324百万円	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000百万円	差引額	百万円	<p>1 このうち、次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592百万円</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,349百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,538百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務) 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱福岡ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キリン ヤクルト ネクストステージ㈱ インドヤクルト・ダノン㈱</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,252百万円</td> </tr> </table> <p>(キリン ヤクルト ネクストステージ㈱)の借入金に対する債務保証について) 当社とキリンホールディングス㈱による合併事業の解消に伴い、債務保証の履行請求に基づいて、キリンヤクルト、ネクストステージ㈱の債務2,401百万円のうち1,841百万円を平成21年4月1日付で弁済し、債務保証の履行を完了しています。 (インドヤクルト・ダノン㈱)の借入金に対する債務保証について) 当社が銀行に対し全額の債務保証をしています。ただし、インドヤクルト・ダノン㈱への出資比率(50%)に応じて、ダノンが当社に対して上記金額のうち50%を再保証しています。</p> <p>連帯債務 下記の会社の借入金に対して連帯債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">32,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> </table>	建物	596百万円	土地	2,995百万円	合計	3,592百万円	建物	52百万円	工具、器具及び備品	3百万円	売掛金	13,349百万円	買掛金	1,780百万円	未払費用	3,538百万円	上記以外の負債合計額	2,984百万円	㈱福岡ヤクルト工場	1百万円	㈱愛知ヤクルト工場	1,475百万円	㈱岩手ヤクルト工場	1,157百万円	キリン ヤクルト ネクストステージ㈱ インドヤクルト・ダノン㈱	560百万円	合計	3,252百万円	㈱岩手ヤクルト工場	1,173百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	32,500百万円	差引額	7,500百万円
建物	645百万円																																																																						
土地	3,071百万円																																																																						
合計	3,716百万円																																																																						
建物	52百万円																																																																						
工具、器具及び備品	4百万円																																																																						
売掛金	12,500百万円																																																																						
買掛金	2,333百万円																																																																						
未払費用	3,646百万円																																																																						
㈱福岡ヤクルト工場	117百万円																																																																						
㈱愛知ヤクルト工場	1,726百万円																																																																						
㈱岩手ヤクルト工場	1,307百万円																																																																						
キリン ヤクルト ネクストステージ㈱	1,631百万円																																																																						
合計	4,783百万円																																																																						
㈱岩手ヤクルト工場	1,324百万円																																																																						
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																						
借入実行残高	20,000百万円																																																																						
差引額	百万円																																																																						
建物	596百万円																																																																						
土地	2,995百万円																																																																						
合計	3,592百万円																																																																						
建物	52百万円																																																																						
工具、器具及び備品	3百万円																																																																						
売掛金	13,349百万円																																																																						
買掛金	1,780百万円																																																																						
未払費用	3,538百万円																																																																						
上記以外の負債合計額	2,984百万円																																																																						
㈱福岡ヤクルト工場	1百万円																																																																						
㈱愛知ヤクルト工場	1,475百万円																																																																						
㈱岩手ヤクルト工場	1,157百万円																																																																						
キリン ヤクルト ネクストステージ㈱ インドヤクルト・ダノン㈱	560百万円																																																																						
合計	3,252百万円																																																																						
㈱岩手ヤクルト工場	1,173百万円																																																																						
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																																																						
借入実行残高	32,500百万円																																																																						
差引額	7,500百万円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社項目	1 関係会社項目
(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。	(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。
商品売上高 26,360百万円	商品売上高 26,665百万円
製品売上高 31,988百万円	製品売上高 34,599百万円
(2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。	(2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。
受取配当金 3,336百万円	受取配当金 3,115百万円
受取配当金以外の営業外収益 の合計 2,332百万円	受取配当金以外の営業外収益 の合計 2,498百万円
2 製商品販売促進助成費その他に振り替えた額です。	2 同左
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 3,984百万円	広告宣伝費 7,720百万円
放送宣伝費 5,220百万円	販売促進助成費 6,486百万円
販売促進助成費 7,249百万円	運送費 7,476百万円
運送費 7,603百万円	前事業年度において、「放送宣伝費」として 注記していたものは、当事業年度から「広告宣 伝費」に含めて注記しています。
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当・賞与金 10,994百万円	給料手当・賞与金 11,044百万円
賞与引当金繰入額 1,727百万円	賞与引当金繰入額 1,972百万円
役員賞与引当金繰入額 168百万円	退職給付引当金繰入額 2,390百万円
退職給付引当金繰入額 2,018百万円	役員退職慰労引当金繰入額 30百万円
役員退職慰労引当金繰入額 121百万円	減価償却費 2,017百万円
減価償却費 1,900百万円	研究開発費 9,195百万円
研究開発費 8,904百万円	
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,952百万円です。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,248百万円です。
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。
土地 744百万円	土地 229百万円
機械及び装置等 4百万円	機械及び装置等 0百万円
合計 748百万円	合計 229百万円
6 受取和解金 当社が保有していましたプリンストン債が償還不能になったことに係る訴訟において和解が成立したことによる収入です。	6
7 特別利益の「その他」の主なものは、プリンストン債に係る残余資産の受け入れ分(526百万円)によるものです。	7
8 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。
建物 16百万円	土地 34百万円
機械及び装置等 8百万円	工具、器具及び備品等 4百万円
合計 25百万円	合計 39百万円
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
機械及び装置 175百万円	機械及び装置 265百万円
建物 188百万円	建物 74百万円
工具、器具及び備品 24百万円	工具、器具及び備品等 176百万円
構築物等 290百万円	合計 516百万円
合計 679百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,563	1,734		3,298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,734千株は、取締役会決議に基づく市場買付け、単元未満株式の買取りによる増加等によるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項 (千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,298	5		3,304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加等によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,709</td> <td>8,912</td> <td>9,797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>773</td> <td>298</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,482</td> <td>9,210</td> <td>10,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,657百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,476百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,559百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,790百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,350百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,466百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,948百万円が含まれています。</p> <table> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,217百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>273百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	18,709	8,912	9,797	その他	773	298	475	合計	19,482	9,210	10,272	1年内	3,818百万円	1年超	6,657百万円	合計	10,476百万円	1年内	1,559百万円	1年超	2,790百万円	合計	4,350百万円	支払リース料	4,466百万円	減価償却費相当額	4,217百万円	支払利息相当額	273百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>〔借主側〕</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 主として、乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェアです。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p>
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																
工具器具備品	18,709	8,912	9,797																																
その他	773	298	475																																
合計	19,482	9,210	10,272																																
1年内	3,818百万円																																		
1年超	6,657百万円																																		
合計	10,476百万円																																		
1年内	1,559百万円																																		
1年超	2,790百万円																																		
合計	4,350百万円																																		
支払リース料	4,466百万円																																		
減価償却費相当額	4,217百万円																																		
支払利息相当額	273百万円																																		

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
	退職給付引当金	百万円	4,909百万円	退職給付引当金	百万円	5,068百万円
	税務上の繰越欠損金	1,714		委託研究費等	2,687	
	賞与引当金	1,218		賞与引当金	1,317	
	その他	2,644	3,089	その他有価証券評価差額金		1,152
	繰延税金資産小計	5,577	7,998	その他	2,229	3,495
	評価性引当額		2,172	繰延税金資産小計	6,234	9,716
	繰延税金資産合計	5,577	5,826	評価性引当額		2,198
	繰延税金負債			繰延税金資産合計	6,234	7,518
	固定資産圧縮積立金	百万円	511百万円	繰延税金負債		
	その他	212	86	固定資産圧縮積立金	百万円	507百万円
	繰延税金負債合計	212	598	その他		86
	繰延税金資産の純額	5,365	5,228	繰延税金負債合計		594
				繰延税金資産の純額	6,234	6,923
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。			法定実効税率(調整)	40.69%	
				交際費等永久に損金に算入されない項目	15.50%	
				受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.25%	
				税額控除	24.85%	
				その他	5.05%	
				税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.24%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	924円38銭	1株当たり純資産額	884円77銭
1株当たり当期純利益	46円92銭	1株当たり当期純損失	8円31銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び当期純損失が発生しているため、記載していません。
3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,166	1,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,166	1,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,052	172,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
キリンホールディングス(株)	4,670,000	4,866
(株)フジメディアホールディングス	39,690	4,373
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	1,209
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	2,000,000	1,167
(株)武蔵野銀行	381,000	1,158
日本製粉(株)	2,305,000	926
(株)オンワードホールディングス	1,289,000	827
雪印乳業(株)	2,851,500	772
鹿島建設(株)	2,603,000	629
第一三共(株)	325,679	536
リンナイ(株)	139,409	478
戸田建設(株)	1,309,456	396
高田製菓(株)	700,000	371
(株)奥村組	922,000	320
その他54銘柄	8,008,984	4,408
計	28,113,718	22,443

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減 価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,063	1,295	677	44,682	26,631	1,763	18,050
構築物	5,809	163	208	5,764	4,192	194	1,572
機械及び装置	48,933	3,665	2,864	49,734	37,525	3,040	12,209
車両運搬具	239	33	23	249	195	30	53
工具、器具及び備品	9,006	1,107	307	9,806	8,084	984	1,721
土地	17,458	2,757	563	19,652			19,652
リース資産		14,358	355	14,003	4,023	4,317	9,979
建設仮勘定	1,676	6,222	107	7,791			7,791
有形固定資産計	127,187	29,604	5,107	151,684	80,653	10,330	71,031
無形固定資産							
特許権	170	2	0	173	23	21	149
商標権	69	1	3	67	39	6	27
意匠権	219	42	69	192	87	27	105
ソフトウェア	5,276	604	330	5,550	3,158	980	2,392
リース資産		168	2	166	83	85	83
その他	186	518	254	450	16	1	434
無形固定資産計	5,922	1,337	658	6,601	3,408	1,123	3,192
長期前払費用	692	186	107	771	425	167	345

(注) 当期増加額および減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減 区分	事業所	金額 (百万円)	増減 区分	事業所	金額 (百万円)
機械及び装置	増加	富士裾野工場	1,777	減少	茨城工場	1,246
		茨城工場	778		富士裾野工場	891
		佐賀工場	607		佐賀工場	266
		福山工場	190		福島工場	247
		福島工場	101			
土地	増加	本店	2,603			
		富士裾野工場	153			
リース資産	増加	本店(営業)	12,218			
建設仮勘定	増加	中央研究所	3,628			
		福島工場	1,784			
		富士裾野工場	746			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	125	1		1	125
投資損失引当金	1,535		1,535		
賞与引当金	2,995	3,237	2,995		3,237
役員賞与引当金	168		168		
役員退職慰労引当金	742	30	34	738	
債務保証損失引当金		1,841			1,841
工場再編損失引当金	516	2,910	304		3,122

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額1百万円です。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止したことによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりです。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	334
普通預金	11,843
預金小計	12,178
合計	12,201

受取手形(その他受取手形を含む)

(イ)相手先別

取引先名	受取手形 (百万円)	取引先名	その他受取手形 (百万円)
鍋林(株)	77	(株)とりせん	4
(株)フレット	44	(株)萬国	0
合計	121	合計	4

(注) その他受取手形は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(ロ)期日別

期日	受取手形(百万円)	その他受取手形(百万円)
平成21年4月	32	4
5月	30	
6月	41	
7月	17	
8月		0
合計	121	4

売掛金
(イ)相手先別

取引先名	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	4,389
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	4,201
(株)ヤクルト東海	1,865
(株)スズケン	1,550
千葉中央ヤクルト販売(株)	1,386
その他	30,499
合計	43,892

(ロ)売掛金の回収状況および滞留状況

期間	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
自 平成20年4月 至 平成21年3月	41,614	181,372	179,094	43,892	80.3	2.8

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期売掛金回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

(イ)品目別たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳					
		乳製品乳 酸菌飲料 (百万円)	はっ酵乳 (百万円)	化粧品 (百万円)	ジュース・ 清涼飲料 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)
商品	2,203		0	24	1,512	467	197
製品	2,462	138	147	581		1,595	
原材料	17,179	534	945	283		15,416	
仕掛品	1,488	334	212	102		839	

(口)貯蔵品

内容	金額(百万円)
生産機械消耗部品	216
その他	706
合計	923

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式(58社)	46,460
関連会社株式(15社)	12,114
合計	58,574

繰延税金資産

繰延税金資産については、注記(税効果会計関係)に記載しています。

負債の部

支払手形(設備支払手形を含む)

(イ)相手先別

取引先名	支払手形 (百万円)	取引先名	設備支払手形 (百万円)
東邦商事(株)	789	シオノギエンジニアリングサービス(株)	345
丸菱食品(株)	771	東急建設(株)大阪支店	113
ヤスダファインテ(株)	408	東急建設(株)九州支店	92
(株)ニッセー	394	東急建設(株)関東支店	77
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	86	ヤスダファインテ(株)	68
丸紅メタル(株)	75	東邦商事(株)	55
(株)吉野工業所	59	(株)IHIロジテック	24
前田(株)	48	(株)晃建設	23
ジャパンカスタム(株)	32	住友商事マシネックス関西(株)	20
(株)サンギ	27	(株)キーエンス	16
その他	261	その他	146
合計	2,956	合計	986

(ロ)期日別

期日	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成21年4月	1,049	119
5月	818	115
6月	881	466
7月	107	186
8月	99	98
合計	2,956	986

買掛金

取引先名	金額(百万円)
四国化工機(株)	2,298
熊本県果実農業協同組合連合会	1,452
ヤクルト商事(株)	1,084
高田製薬(株)	1,014
キリンビバレッジ(株)	646
その他	9,698
合計	16,195

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものが含まれています。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	19,500
(株)りそな銀行	7,800
(株)三菱東京UFJ銀行	3,250
東京ヤクルト興産(株)	2,300
(株)北陸銀行	975
(株)武蔵野銀行	975
合計	34,800

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yakult.co.jp/
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社商品(「化粧品」「乾めん詰め合わせ」「ジュース詰め合わせ」のうちいずれか)の無償提供。 ・ 3月31日現在で100株以上所有の株主を対象。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。 2 東京ヤクルトスワローズが神宮球場で開催するプロ野球公式戦「株主優待証」の無償提供。 ・ 9月30日現在で1,000株以上所有の株主を対象。 対戦するセ・リーグ5チームにつき2試合ずつ計10試合プラス交流試合2試合で計12試合まで。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。 ・ 9月30日現在で100～999株所有の株主を対象。 年間2試合まで(4～6月で1試合プラス7月以降で1試合)。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書および四半期報告書の確認書	第57期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	第57期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第57期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（当社および連結会社の財務状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成21年4月7日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。